

特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	津市 市税徴収管理に関する事務 全項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

津市は市税徴収管理に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

津市長

個人情報保護委員会 承認日【行政機関等のみ】

公表日

項目一覧

I 基本情報
(別添1) 事務の内容
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目
III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策
IV その他のリスク対策
V 開示請求、問合せ
VI 評価実施手続
(別添3) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

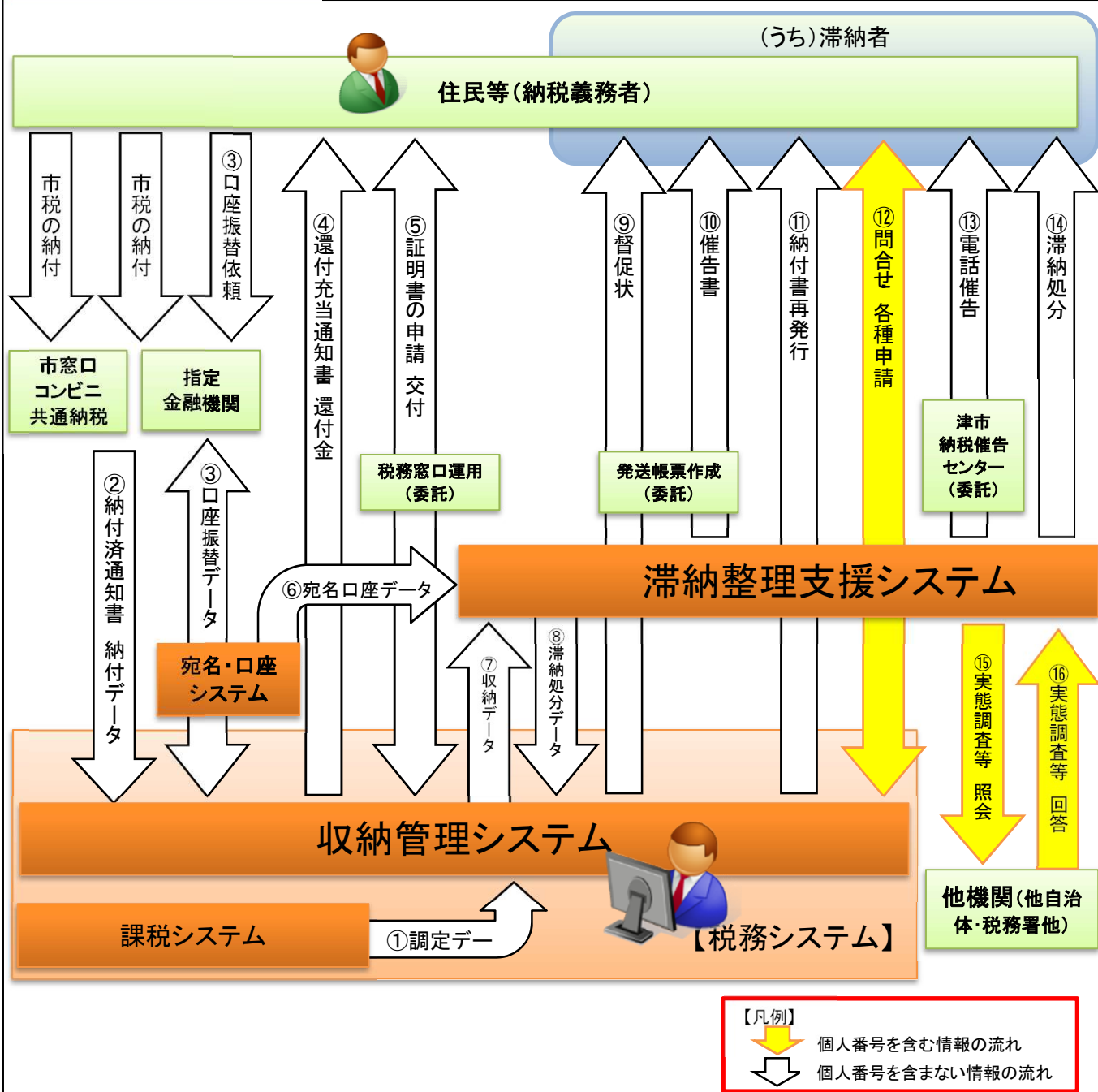
①事務の名称	市税徴収管理に関する事務
②事務の内容 ※	津市市税条例及びその他市税に関する法律に基づき行う以下の徴収管理に関する事務において、特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）の規定に従い特定個人情報を取り扱う。（「（別添1）事務の内容」を参照） ・納税者から納付された市税の収納管理を行う。 ・納付書の再発行を行う。 ・市税の口座振替に関する管理を行う。 ・過誤納付のある市税の還付及び充当を行う。 ・期限内に納付がない納税義務者に督促状を発送する。 ・督促状を発送後、期間を経過し、納付のない滞納者の滞納処分を執行する。 ・市税の納付に関する問い合わせに対応する。 ・申請に基づき、納税証明書、完納証明書等を発行する。 ・他機関に滞納者の実態調査等を行う。（照会・回答）
③対象人数	[30万人以上] <選択肢> 1) 1,000人未満 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上

2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム

システム1	
①システムの名称	宛名・口座システム
②システムの機能	【宛名管理機能】 ・住民基本台帳システムと連携し住所等を管理する機能 ・住民基本台帳システムで住所を有しない者の宛名を登録・修正する機能（事業所・共有者を含む） 【送付先管理機能】 ・現住所と異なる送付先を登録・修正する機能 【納税関係者管理機能】 ・相続人や納税管理人を登録・修正する機能 【連絡先管理機能】 ・電話番号等の連絡先を登録・修正する機能 【他システム連携機能】 ・税務システムや福祉系システム等と連携する機能 【宛名情報連携機能】 ・番号連携サーバーへ個人番号付き宛名情報を連携する機能 【口座情報管理機能】 ・口座振替の金融機関、口座番号等を登録・修正する機能 【金融機関管理機能】 ・金融機関の登録・修正を行う機能
③他のシステムとの接続	[] 情報提供ネットワークシステム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [○] 宛名システム等 [] その他 （ [○] 庁内連携システム [○] 既存住民基本台帳システム [○] 税務システム)
システム2～5	
システム2	
①システムの名称	収納管理システム
②システムの機能	【収納状況管理機能】 ・収納状況の把握及び収納データを取り込み・管理する機能 【還付及び充当機能】 ・過誤納金の還付及び充当処理をする機能 ・還付及び充当通知書を作成する機能 【口座振替データ作成機能】 ・口座振替のために必要な振替データを作成する機能 【帳票作成機能】 ・納付書及び督促状を作成する機能 ・統計資料を作成する機能
③他のシステムとの接続	[] 情報提供ネットワークシステム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [○] 宛名システム等 [○] その他 （ 滞納整理支援システム [] 庁内連携システム [] 既存住民基本台帳システム [○] 税務システム)

システム3		
①システムの名称	滞納整理支援システム	
②システムの機能	【滞納状況管理機能】 ・滞納状況の把握及びこれに伴う督促手数料及び延滞金を管理する機能 ・納税猶予・換価猶予を管理する機能 ・徴収権の消滅時効を管理する機能 ・相続による納税義務の承継を管理する機能 【滞納処分管理機能】 ・実態調査及び財産調査を管理する機能 ・差押・公売の滞納処分等を管理する機能 ・強制換価事件の手続等を管理する機能 ・執行停止処分を管理する機能 【帳票作成機能】 ・納付書及び催告書を作成する機能 ・統計資料等を作成する機能 ・各種帳票を作成する機能 【経過記録管理機能】 ・滞納処分に係る経過記録を管理する機能	
③他のシステムとの接続	☐ 情報提供ネットワークシステム ☐ 住民基本台帳ネットワークシステム ☐ 宛名システム等 ☐ その他（ ） ☐ 庁内連携システム ☐ 既存住民基本台帳システム ☐ 税務システム	
システム6～10		
システム11～15		
システム16～20		
3. 特定個人情報ファイル名		
(1) 宛名・口座特定個人情報ファイル (2) 収納特定個人情報ファイル (3) 滞納特定個人情報ファイル		
4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由		
①事務実施上の必要性	(1) 宛名・口座特定個人情報ファイル ・本人特定を行う必要があるため。 (2) 収納特定個人情報ファイル ・納付状況を正確かつ迅速に把握する必要があるため。 (3) 滞納特定個人情報ファイル ・実態調査等の照会及び回答に際し、個人番号を用いて対象者を特定する必要があるため。	
②実現が期待されるメリット	・事務・手続の簡素化による負担軽減 ・市税の徴収事務の効率化 ・公平・公正な税負担の実現	
5. 個人番号の利用 ※		
法令上の根拠	番号法第9条第1項及び別表24の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第16条	
6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※		
①実施の有無	☐ 実施しない ☐ ＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定	
②法令上の根拠		
7. 評価実施機関における担当部署		
①部署	政策財務部収税課	
②所属長の役職名	収税課長	
8. 他の評価実施機関		

(別添1) 事務の内容



(備考)

- ①課税システムの調定データを収納管理支援システムに連携する。
- ②納付済通知書及び納付データの管理を行う。
- ③口座振替依頼をもとに口座振替依頼データを作成する。また、口座振替の結果を管理する。
- ④過誤納付のある市税の還付または充当を行い、還付充当通知書を発送する。
- ⑤委託事業者(または職員)が、申請書に基づき納税証明書・完納証明書等を発行する。
- ⑥宛名・口座システムの宛名・口座データを滞納整理支援システムに連携する。
- ⑦収納管理システムの収納データを滞納整理支援システムに連携する。
- ⑧滞納整理支援システムの滞納処分データを収納管理システムに連携する。
- ⑨納期限までに納付しない納税義務者に督促状を発送する。
- ⑩督促状を発送後、期間を経過し納付のない滞納者に催告書を発送する。
- ⑪納付書の再発行を行う。
- ⑫納税に関する問合せ及び各種申請に個人番号を用いて対応する。
- ⑬委託事業者が滞納整理支援システムを操作し電話催告を行う。
- ⑭督促状を発送後、期間を経過し納付のない滞納者に滞納処分を行う。
- ⑮他機関に個人番号を用いて実態調査等を行う。
- ⑯他機関からの個人番号を用いた実態調査等に回答する。

Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名

(1)宛名・口座特定個人情報ファイル

2. 基本情報

①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル]	<選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	・住民基本台帳に記載されており、個人番号を有する者 ・住民基本台帳に記載されていない市税の納税義務者等のうち、個人番号を有する者	
その必要性	対象者の情報を一元的に管理し、必要に応じて使用するため。	
④記録される項目	[100項目以上]	<選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	・識別情報 [☐] 個人番号 [☐] 個人番号対応符号 [☐] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [☐] 5情報(氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所) [☐] 連絡先(電話番号等) [☐] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [☐] 国税関係情報 [☐] 地方税関係情報 [☐] 健康・医療関係情報 [☐] 医療保険関係情報 [☐] 児童福祉・子育て関係情報 [☐] 障害者福祉関係情報 [☐] 生活保護・社会福祉関係情報 [☐] 介護・高齢者福祉関係情報 [☐] 雇用・労働関係情報 [☐] 年金関係情報 [☐] 学校・教育関係情報 [☐] 災害関係情報 [☐] その他 (口座情報)	
その妥当性	・個人番号及び5情報(氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所) : 本人確認に必要があるため。 ・その他識別情報(内部番号) : 個人番号との突合に必要があるため。 ・連絡先(電話番号等) : 納税義務者への連絡に必要があるため。 ・その他住民票関係情報 : 納税義務者の世帯情報等を把握するため。 ・その他口座情報 : 納税義務者の市税の振替及び還付を実施するため。	
全ての記録項目	別添2を参照。	
⑤保有開始日	平成28年1月1日	
⑥事務担当部署	政策財務部市民税課、政策財務部資産税課、政策財務部収税課及び特別滞納整理推進室、久居総合支所市民課、河芸総合支所市民福祉課、芸濃総合支所市民福祉課、美里総合支所市民福祉課、安濃総合支所市民福祉課、香良洲総合支所市民福祉課、一志総合支所市民福祉課、白山総合支所市民福祉課、美杉総合支所市民福祉課	

3. 特定個人情報の入手・使用			
①入手元 ※		☐ 本人又は本人の代理人 ☐ 評価実施機関内の他部署 （ 市民課、市民税課、資産税課 ） ☐ 行政機関・独立行政法人等 （ ） ☐ 地方公共団体・地方独立行政法人 （ ） ☐ 民間事業者 （ ） ☐ その他 （ ）	
②入手方法		☐ 紙 ☐ 電子記録媒体（フラッシュメモリを除く。） ☐ フラッシュメモリ ☐ 電子メール ☐ 専用線 ☐ 庁内連携システム ☐ 情報提供ネットワークシステム ☐ その他 （ 住民基本台帳システム ）	
③入手の時期・頻度		・住民基本台帳に記載されている住民の特定個人情報は、住民基本台帳システムの更新結果が反映される。 ・住民基本台帳に記載されていない市税の納税義務者等の特定個人情報は、登録が必要になった都度入手する。	
④入手に係る妥当性		適正な徴収事務を行うにあたり正確かつ迅速に個人を特定する必要があるため。	
⑤本人への明示		番号法第9条第1項及び別表24の項に規定されている。	
⑥使用目的 ※		公平、公正かつ効率的な徴収事務を実施するため。	
変更の妥当性		—	
⑦使用の主体	使用部署 ※	政策財務部市民税課、政策財務部資産税課、政策財務部収税課及び特別滞納整理推進室、久居総合支所市民課、河芸総合支所市民福祉課、芸濃総合支所市民福祉課、美里総合支所市民福祉課、安濃総合支所市民福祉課、香良洲総合支所市民福祉課、一志総合支所市民福祉課、白山総合支所市民福祉課、美杉総合支所市民福祉課	
	使用者数	50人以上100人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
⑧使用方法 ※		①宛名情報の管理に関する事務 住民、住民登録外個人及び法人に関する宛名情報を正確に維持・管理する。 ②送付先の管理に関する事務 業務ごとの連絡先や書類送付先を管理する。 ③同定の管理に関する事務 同一人として特定できるよう紐付けを行う。 ④市税等の振替及び過誤納金還付のための公金受取口座情報の取得	
情報の突合 ※		・宛名特定個人情報ファイルを更新する際に、本人確認情報に関する更新データと宛名・口座特定個人情報ファイルを突合する。 ・本人確認書類を用いて本人確認を行う際に、提示を受けた本人確認書類と宛名・口座特定個人情報ファイルを突合する。	
情報の統計分析 ※		特定個人情報を用いた統計分析は行わない。	
権利利益に影響を与え得る決定 ※		—	
⑨使用開始日		平成28年1月1日	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※		委託する <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない (1) 件
委託事項1		システム運用・維持管理等業務委託
①委託内容		バッチ処理の実行やオンライン稼働監視等のシステムの運用管理、障害対応や法制度改正等のシステム保守管理を行う。
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲		特定個人情報ファイルの全体 <選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	10万人以上100万人未満 <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の範囲 ※	・住民基本台帳に記載されており、個人番号を有する者 ・住民基本台帳に記載されていない市税の納税義務者等のうち、個人番号を有する者
	その妥当性	システムの安定稼働を図るため、システムの運用及び維持に関し専門的な知識・技術を有する民間事業者に委託する。
③委託先における取扱者数		10人未満 <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		専用線 電子メール 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) フラッシュメモリ 紙 ○ その他 (システムの直接操作)
⑤委託先名の確認方法		・委託先名の問い合わせがあった場合は回答する。 ・津市情報公開条例に基づく契約書の開示請求により確認できる。
⑥委託先名		株式会社ミエデン
再委託	⑦再委託の有無 ※	再委託しない <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	
委託事項2～5		
委託事項6～10		
委託事項11～15		
委託事項16～20		

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	☐ 提供を行っている () 件 ☐ 移転を行っている () 件 ☐ 行っていない
提供先1	
①法令上の根拠	
②提供先における用途	
③提供する情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	[] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上]
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	
⑥提供方法	☐ 情報提供ネットワークシステム ☐ 電子メール ☐ フラッシュメモリ ☐ その他 () ☐ 専用線 ☐ 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) ☐ 紙
⑦時期・頻度	
提供先2～5	
提供先6～10	
提供先11～15	
提供先16～20	
移転先1	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上]
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
⑥移転方法	☐ 庁内連携システム ☐ 電子メール ☐ フラッシュメモリ ☐ その他 () ☐ 専用線 ☐ 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) ☐ 紙
⑦時期・頻度	
移転先2～5	
移転先6～10	
移転先11～15	
移転先16～20	

6. 特定個人情報の保管・消去

①保管場所 ※		カード認証にて入退館管理をしている建物内のうち、さらに入退室管理を行っている部屋に設置したサーバー内に保管。サーバーへのアクセスはID、パスワードによる認証が必要。
②保管期間	期間	＜選択肢＞ 1) 1年未満 2) 1年 3) 2年 4) 3年 5) 4年 6) 5年 7) 6年以上10年未満 8) 10年以上20年未満 9) 20年以上 10) 定められていない [20年以上]
	その妥当性	賦課及び徴収事務、さらにその他市税事務でも使用している。調査等に備える必要があり、容量がある限り削除しない。
③消去方法		ハード更改等の際は、保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する
7. 備考		

Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
(2) 収納特定個人情報ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	システム用ファイル ☐ システム用ファイル ☐ その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	10万人以上100万人未満 ☐ 1万人未満 ☐ 1万人以上10万人未満 ☐ 10万人以上100万人未満 ☐ 100万人以上1,000万人未満 ☐ 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	津市の納税義務者のうち、個人番号を有する者
その必要性	適正な徴収事務を行うにあたり正確かつ迅速に個人を特定する必要があるため。
④記録される項目	100項目以上 ☐ 10項目未満 ☐ 50項目以上100項目未満 ☐ 10項目以上50項目未満 ☐ 100項目以上
主な記録項目 ※	・識別情報 ☐ 個人番号 ☐ 個人番号対応符号 ☐ その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 ☐ 5情報(氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所) ☐ 連絡先(電話番号等) ・業務関係情報 ☐ 国税関係情報 ☐ 地方税関係情報 ☐ 健康・医療関係情報 ☐ 医療保険関係情報 ☐ 児童福祉・子育て関係情報 ☐ 障害者福祉関係情報 ☐ 生活保護・社会福祉関係情報 ☐ 介護・高齢者福祉関係情報 ☐ 雇用・労働関係情報 ☐ 年金関係情報 ☐ 学校・教育関係情報 ☐ 災害関係情報 ☐ その他 ()
その妥当性	・その他識別情報(内部番号) : 個人番号との突合に必要なため。 ・連絡先(電話番号等) : 納税義務者への連絡に必要なため。 ・地方税関係情報 : 市税徴収の納税要件を確認するため。
全ての記録項目	別添2を参照。
⑤保有開始日	平成28年1月1日
⑥事務担当部署	政策財務部市民税課、政策財務部資産税課、政策財務部収税課及び特別滞納整理推進室、久居総合支所市民課、河芸総合支所市民福祉課、芸濃総合支所市民福祉課、美里総合支所市民福祉課、安濃総合支所市民福祉課、香良洲総合支所市民福祉課、一志総合支所市民福祉課、白山総合支所市民福祉課、美杉総合支所市民福祉課

3. 特定個人情報の入手・使用		
①入手元 ※		☐ 本人又は本人の代理人 ☒ 評価実施機関内の他部署 （ 資産税課、市民税課 ） ☐ 行政機関・独立行政法人等 （ ） ☐ 地方公共団体・地方独立行政法人 （ ） ☐ 民間事業者 （ ） ☐ その他 （ ）
②入手方法		☒ 紙 ☐ 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) ☐ フラッシュメモリ ☐ 電子メール ☐ 専用線 ☒ 庁内連携システム ☐ 情報提供ネットワークシステム ☐ その他 （ ）
③入手の時期・頻度		・課税情報は、課税システムの更新結果が反映される。 ・収納情報は、納税者の納付に係る更新結果が反映される。 ・滞納処分情報は、滞納特定個人情報ファイルの処分に係る更新結果が反映される。
④入手に係る妥当性		適正な徴収事務を行うにあたり正確かつ迅速に個人を特定する必要があるため。
⑤本人への明示		番号法第9条第1項及び別表24の項に規定されている。
⑥使用目的 ※		公平・公正かつ効率的な市税の徴収を実施するため。
	変更の妥当性	—
⑦使用の主体	使用部署 ※	政策財務部市民税課、政策財務部資産税課、政策財務部収税課及び特別滞納整理推進室、久居総合支所市民課、河芸総合支所市民福祉課、芸濃総合支所市民福祉課、美里総合支所市民福祉課、安濃総合支所市民福祉課、香良洲総合支所市民福祉課、一志総合支所市民福祉課、白山総合支所市民福祉課、美杉総合支所市民福祉課
	使用者数	[50人以上100人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
⑧使用方法 ※		・市税の収納状況の管理を行うために使用 ・市税の還付及び充当の管理を行うために使用 ・督促状及び納付書の作成に使用 ・市税に関する証明書の発行の際に使用
	情報の突合 ※	特定の個人を判別するため、収納特定個人情報と宛名・口座特定個人情報を突合する。
	情報の統計分析 ※	市税の徴収に関する統計分析は行うが、特定の個人を判別する情報の統計分析は行わない。
	権利利益に影響を与え得る決定 ※	・還付及び充当に関する事項 ・督促に関する事項
⑨使用開始日		平成28年1月1日

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託

委託の有無 ※		[委託する]	＜選択肢＞ 1) 委託する 2) 委託しない 3) 件
委託事項1		システム運用・維持管理等業務委託	
①委託内容		バッチ処理の実行やオンライン稼働監視等のシステム運用管理、障害対応や法制度改正等のシステム保守管理を行う。	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲		[特定個人情報ファイルの全体]	＜選択肢＞ 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満]	＜選択肢＞ 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の範囲 ※	津市の納税義務者のうち、個人番号を有する者	
	その妥当性	システムの安定稼働を図るため、システムの運用及び維持に関し専門的な知識・技術を有する民間業者に委託する。	
③委託先における取扱者数		[10人未満]	＜選択肢＞ 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [○] その他 (システムの直接操作)	
⑤委託先名の確認方法		・委託先名の問い合わせがあった場合は回答する。 ・津市情報公開条例に基づく契約書の開示請求により確認できる。	
⑥委託先名		株式会社ミエデン	
再委託	⑦再委託の有無 ※	[再委託しない]	＜選択肢＞ 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法		
	⑨再委託事項		

[illegible]

委託事項3		税務窓口等運用業務委託	
①委託内容		窓口受付・各税務関係証明書の作成・運営管理等を行う業務。	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲		[特定個人情報ファイルの全体] <選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部	
	対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
	対象となる本人の範囲 ※	津市の納税義務者のうち、個人番号を有する者	
	その妥当性	行政サービスの向上、業務の質・精度の維持及び向上を実現するため、専門的な知識・技術を有する民間事業者に委託する。	
③委託先における取扱者数		[10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [○] その他 (システムの直接操作)	
⑤委託先名の確認方法		・委託先名の問い合わせがあった場合は回答する。 ・津市情報公開条例に基づく契約書の開示請求により確認できる。	
⑥委託先名		株式会社アウトソーシングトータルサポート	
再委託	⑦再委託の有無 ※	[再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない	
	⑧再委託の許諾方法		
	⑨再委託事項		
委託事項6～10			
委託事項11～15			
委託事項16～20			

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	☐ 提供を行っている () 件 ☐ 移転を行っている () 件 ☐ 行っていない
提供先1	
①法令上の根拠	
②提供先における用途	
③提供する情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	[] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	
⑥提供方法	☐ 情報提供ネットワークシステム ☐ 電子メール ☐ フラッシュメモリ ☐ その他 () ☐ 専用線 ☐ 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) ☐ 紙
⑦時期・頻度	
提供先2～5	
提供先6～10	
提供先11～15	
提供先16～20	
移転先1	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	[] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
⑥移転方法	☐ 庁内連携システム ☐ 電子メール ☐ フラッシュメモリ ☐ その他 () ☐ 専用線 ☐ 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) ☐ 紙
⑦時期・頻度	
移転先2～5	
移転先6～10	
移転先11～15	
移転先16～20	

6. 特定個人情報の保管・消去		
①保管場所 ※		カード認証にて入退館管理をしている建物内のうち、さらに入退室管理を行っている部屋に設置したサーバー内に保管。サーバーへのアクセスはID、パスワードによる認証が必要。
②保管期間	期間	<選択肢> 1) 1年未満 2) 1年 3) 2年 4) 3年 5) 4年 6) 5年 7) 6年以上10年未満 8) 10年以上20年未満 9) 20年以上 10) 定められていない [定められていない]
	その妥当性	地方税法第17条の5に基づき、保存年限を7年保管と定めているが、時効の中断等滞納が継続する間は、未納状況等の収納管理情報が必要であるため。また、固定資産税・都市計画税について、還付補てんが生じる場合があるため。
③消去方法		ハード更改等の際は、保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。
7. 備考		
—		

Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
(3) 滞納特定個人情報ファイル	
2. 基本情報	
① ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] ＜選択肢＞ 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
② 対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] ＜選択肢＞ 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③ 対象となる本人の範囲 ※	津市の納税義務者のうち、個人番号を有する者
その必要性	適正な徴収事務を行うにあたり正確かつ迅速に個人を特定する必要があるため。
④ 記録される項目	[100項目以上] ＜選択肢＞ 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	・識別情報 [☐] 個人番号 [☐] 個人番号対応符号 [☐] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [☐] 5情報(氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所) [☐] 連絡先(電話番号等) [☐] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [☐] 国税関係情報 [☐] 地方税関係情報 [☐] 健康・医療関係情報 [☐] 医療保険関係情報 [☐] 児童福祉・子育て関係情報 [☐] 障害者福祉関係情報 [☐] 生活保護・社会福祉関係情報 [☐] 介護・高齢者福祉関係情報 [☐] 雇用・労働関係情報 [☐] 年金関係情報 [☐] 学校・教育関係情報 [☐] 災害関係情報 [☐] その他 (口座情報)
その妥当性	・個人番号及び5情報(氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所) : 本人確認に必要があるため。 ・その他識別情報(内部番号) : 個人番号との突合に必要があるため。 ・連絡先(電話番号等) : 納税義務者への連絡に必要があるため。 ・その他住民票関係情報 : 納税義務者の世帯情報等を把握するため。 ・地方税関係情報 : 市税徴収の納税要件を確認するため。 ・生活保護・社会福祉関係情報 : 滞納処分の事務に必要があるため。 ・年金関係情報 : 収納及び滞納処分の調査事務に必要があるため。 ・その他(口座情報) : 口座振替による納付の確認等に必要があるため。
全ての記録項目	別添2を参照。
⑤ 保有開始日	平成28年1月1日
⑥ 事務担当部署	政策財務部収税課及び特別滞納整理推進室、久居総合支所市民課、河芸総合支所市民福祉課、芸濃総合支所市民福祉課、美里総合支所市民福祉課、安濃総合支所市民福祉課、香良洲総合支所市民福祉課、一志総合支所市民福祉課、白山総合支所市民福祉課、美杉総合支所市民福祉課

3. 特定個人情報の入手・使用			
①入手元 ※		☐ 本人又は本人の代理人 ☐ 評価実施機関内の他部署 （ 資産税課、市民税課 ） ☐ 行政機関・独立行政法人等 （ 地方税法第20条の11[官公署等への協力要請] ） ☐ 地方公共団体・地方独立行政法人 （ 地方税法第20条の11[官公署等への協力要請] ） ☐ 民間事業者 （ ） ☐ その他 （ 国税徴収法第141条[質問及び検査] ）	
②入手方法		☐ 紙 ☐ 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) ☐ フラッシュメモリ ☐ 電子メール ☐ 専用線 ☒ 庁内連携システム ☐ 情報提供ネットワークシステム ☐ その他 （ ）	
③入手の時期・頻度		・滞納情報は、収納特定個人情報ファイルの更新結果が反映される。 ・滞納処分情報は、処分を行う都度入手する。 ・実態調査等による特定個人情報の入手は、市税の徴収管理に関する事務を行う上で、必要となった都度入手する。	
④入手に係る妥当性		適正な徴収事務を行うにあたり正確かつ迅速に個人を特定する必要があるため。	
⑤本人への明示		番号法第9条第1項及び別表24の項に規定されている。	
⑥使用目的 ※		公平・公正かつ効率的な市税の徴収を実施するため。	
変更の妥当性		—	
⑦使用の主体	使用部署 ※	政策財務部収税課及び特別滞納整理推進室、久居総合支所市民課、河芸総合支所市民福祉課、芸濃総合支所市民福祉課、美里総合支所市民福祉課、安濃総合支所市民福祉課、香良洲総合支所市民福祉課、一志総合支所市民福祉課、白山総合支所市民福祉課、美杉総合支所市民福祉課	
	使用者数	50人以上100人未満 <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
⑧使用方法 ※		・市税の滞納状況の管理を行うために使用 ・催告書及び納付書の作成に使用 ・市税の滞納整理に関する事務を行うために使用 ・市税に関する納税相談に応じる際に使用	
情報の突合 ※		特定の個人を判別するため、滞納特定個人情報と宛名・口座特定個人情報を突合する。	
情報の統計分析 ※		市税の徴収に関する統計分析は行うが、特定の個人を判別する情報の統計分析は行わない。	
権利利益に影響を与え得る決定 ※		滞納処分に関する事項	
⑨使用開始日		平成28年1月1日	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託

委託の有無 ※		委託する 1) 委託する 2) 委託しない (2) 件
委託事項1		システム運用・維持管理等業務委託
①委託内容		バッチ処理の実行やオンライン稼働監視などのシステム運用管理、障害対応や法制度改正などのシステム保守管理を行う。
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲		特定個人情報ファイルの全体 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部 ＜選択肢＞
	対象となる本人の数	10万人以上100万人未満 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 ＜選択肢＞
	対象となる本人の範囲 ※	津市の納税義務者のうち、個人番号を有する者
	その妥当性	システムの安定稼働を図るため、システムの運用及び維持に関し専門的な知識・技術を有する民間業者に委託する。
③委託先における取扱者数		10人未満 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上 ＜選択肢＞
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		専用線 電子メール 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) フラッシュメモリ 紙 ○ その他 (システムの直接操作)
⑤委託先名の確認方法		・委託先名の問い合わせがあった場合は回答する。 ・津市情報公開条例に基づく契約書の開示請求により確認できる。
⑥委託先名		株式会社ミエデン
再委託	⑦再委託の有無 ※	再委託しない 1) 再委託する 2) 再委託しない ＜選択肢＞
	⑧再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	

委託事項2～5		
委託事項2	津市納税催告センター運営業務委託	
①委託内容	電話を用いた納付勧奨及び口座振替の利用案内等を行い、市税の納期内納付の推進を図る業務。	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	☐ 特定個人情報ファイルの一部 <選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部	
対象となる本人の数 ☐ 1万人以上10万人未満	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
対象となる本人の範囲 ※ 津市の納税義務者のうち、個人番号を有する滞納者		
その妥当性 徴収事務の効率化を図るため、専門的な知識・技術を有する民間事業者に委託する。		
③委託先における取扱者数	☐ 10人未満 <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	☐ 専用線 ☐ 電子メール ☐ 電子記録媒体（フラッシュメモリを除く。） ☐ フラッシュメモリ ☐ 紙 ☒ その他 （システムの直接操作）	
⑤委託先名の確認方法	・委託先名の問い合わせがあった場合は回答する。 ・津市情報公開条例に基づく契約書の開示請求により確認できる。	
⑥委託先名	HARVEY株式会社 三重支店	
再委託	⑦再委託の有無 ※ ☐ 再委託しない <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない	
	⑧再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	
委託事項6～10		
委託事項11～15		
委託事項16～20		

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)

提供・移転の有無	☒ 提供を行っている（ 1 ）件 ☐ 移転を行っている（ ）件 ☐ 行っていない	
提供先1	税務署、都道府県、市区町村	
①法令上の根拠	番号法第19条第9号	
②提供先における用途	地方税に関する調査のため	
③提供する情報	地方税関係情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	[1万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	津市の納税義務者のうち個人番号を有する滞納者	
⑥提供方法	☐ 情報提供ネットワークシステム ☐ 電子メール ☐ フラッシュメモリ ☐ その他（ ） ☐ 専用線 ☐ 電子記録媒体（フラッシュメモリを除く。） ☒ 紙	
⑦時期・頻度	地方税に関する調査について必要がある都度	
提供先2～5		
提供先6～10		
提供先11～15		
提供先16～20		
移転先1		
①法令上の根拠		
②移転先における用途		
③移転する情報		
④移転する情報の対象となる本人の数	[] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲		
⑥移転方法	☐ 庁内連携システム ☐ 電子メール ☐ フラッシュメモリ ☐ その他（ ） ☐ 専用線 ☐ 電子記録媒体（フラッシュメモリを除く。） ☐ 紙	
⑦時期・頻度		
移転先2～5		
移転先6～10		
移転先11～15		
移転先16～20		

6. 特定個人情報の保管・消去		
①保管場所 ※		カード認証にて入退館管理をしている建物内のうち、さらに入退室管理を行っている部屋に設置したサーバー内に保管。サーバーへのアクセスはID、パスワードによる認証が必要。
②保管期間	期間	<選択肢> 1) 1年未満 4) 3年 7) 6年以上10年未満 10) 定められていない 2) 1年 5) 4年 8) 10年以上20年未満 3) 2年 6) 5年 9) 20年以上 [定められていない]
	その妥当性	地方税法第17条の5に基づき、保存年限を7年保管と定めているが、時効の中断等滞納が継続する間は、未納状況等の収納管理情報が必要であるため。
③消去方法		ハード更改等の際は、保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。
7. 備考		
—		

(別添 2) 特定個人情報ファイル記録項目

(1) 宛名・口座特定個人情報ファイル

(宛名基本)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、削除フラグ、排他フラグ、自治体識別コード、旧宛名番号、宛名番号、履歴番号、業務コード、世帯番号、世帯識別番号、住民票コード、住民番号、個人法人区分、個人法人詳細区分、通称名優先区分、通称名区分、カナ氏名、検索カナ氏名、カナ通称名、検索カナ通称名、カナ名、カナ旧氏、検索カナ旧氏、漢字氏名、検索漢字氏名、漢字通称名、検索漢字通称名、漢字名、旧氏、検索旧氏、英字氏名、検索英字氏名、生年月日、和暦生年月日、登録生年月日、性別、続柄 1、続柄 2、続柄 3、続柄 4、市内市外区分、市外住所コード、住所自治体コード、住所町名コード、住所番地コード、住所枝番コード、住所小枝番コード、住所枝番 3 コード、住所番地編集区分、住所、方書、郵便番号、電話番号、本籍地、筆頭者名、前市内市外区分、前市外住所コード、前住所自治体コード、前住所町名コード、前住所番地コード、前住所枝番コード、前住所小枝番コード、前住所枝番 3 コード、前住所番地編集区分、前住所、前住所方書、前住所郵便番号、先市外住所コード、先住所、先住所方書、先住所郵便番号、登記事業所名－カナ名、登記事業所名－漢字名、登記所在地－市内市外区分、登記所在地－市外住所コード、登記所在地－住所自治体コード、登記所在地－住所町名コード、登記所在地－住所番地コード、登記所在地－住所枝番コード、登記所在地－住所小枝番コード、登記所在地－住所枝番 3 コード、登記所在地－住所番地編集区分、登記所在地－住所、登記所在地－方書、登記所在地－郵便番号、自治体コード、支所コード、行政区コード、選挙区コード、小学校区コード、中学校区コード、異動理由コード、異動事由コード、異動事由コード－判定用、国籍コード、登録日、異動日、届出日、住民日、住民届出日、住定日、住定届出日、消除日、消除届出日、消除事由コード、消除事由コード－判定用、宛名消除日、宛名消除事由コード、宛名消除事由コード－判定用、在留の資格コード、在留カード等番号、在留カード等番号区分、在留期間、在留期間開始日、在留期間終了日、設置日、設置届出日、廃止日、廃止届出日、法人種別コード、法人種別位置区分、登記事業所名－法人種別コード、登記事業所名－法人種別位置区分、産業分類コード、事業所区分、本支店区分、宛名グループ番号、代表者宛名番号、共有者数、代表者個人法人区分、送付先有無フラグ、被特宛人有無フラグ、連絡先有無フラグ、特記情報有無フラグ、関連宛名有無フラグ、振替口座有無フラグ、還付口座有無フラグ、納組有無フラグ、共有有無フラグ、世帯有無フラグ、共有構成員有無フラグ、発行禁止有無フラグ、関連フラグ、使用禁止フラグ、使用禁止異動日、人的非課税区分－軽自、人的非課税区分事由コード－軽自、人的非課税区分－固定、人的非課税区分事由コード－固定、点字フラグ、DV フラグ、氏名外字フラグ、通称名外字フラグ、方書外字フラグ、氏名異動フラグ、住所異動フラグ、事業所グループ番号異動フラグ、代表者宛名番号異動フラグ、作成所属自治体コード、作成所属コード、更新所属自治体コード、更新所属コード、地区コード 1、地区コード 2、地区コード 3、地区コード 4、地区コード 5、管理フラグ 1、管理フラグ 2、管理フラグ 3、管理フラグ 4、管理フラグ 5

(送付先)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、削除フラグ、業務コード、宛名番号、自治体コード、税目コード、車両コード、送付先管理区分、履歴番号、送付先区分、個人法人区分、カナ氏名、検索カナ氏名、カナ支店名、漢字氏名、検索漢字氏名、漢字支店名、法人種別コード、法人種別位置区分、市内市外区分、市外住所コード、住所自治体コード、住所町名コード、住所番地コード、住所枝番コード、住所小枝番コード、住所枝番 3 コード、住所番地編集区分、住所、方書、郵便番号、電話番号区分、電話番号、電話番号内線、特宛人宛名番号、異動日、異動理由コード、送付先開始理由コード、開始日、送付先終了理由コード、終了日、使用禁止フラグ、使用禁止異動日、氏名外字フラグ、方書外字フラグ、送付先メモ

(連絡先)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、削除フラグ、業務コード、宛名番号、自治体コード、税目コード、連絡先連番、連絡先最優先区分、連絡先区分、電話番号、電話番号内線、FAX 番号、連絡先名称、異動日、異動理由コード、連絡先開始理由コード、開始日、連絡先終了理由コード、終了日

(特記情報)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、削除フラグ、業務コード、宛名番号、特記連番、特記重要度区分、登録自治体コード、登録税目コード、特記情報、異動日、異動理由コード、開始日、終了日

(世帯異動)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、削除フラグ、世帯番号、宛名番号、連番、漢字氏名、生年月日、性別、続柄 1、続柄 2、続柄 3、続柄 4、個人法人詳細区分、異動事由コード、異動日、宛名履歴番号

(世帯構成)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、削除フラグ、世帯番号、世帯識別番号、市内市外区分、市外住所コード、住所自治体コード、住所町名コード、住所番地コード、住所枝番コード、住所小枝番コード、住所枝番 3 コード、住所番地編集区分、住所、住所方書、郵便番号、電話番号、カナ世帯主名、漢字世帯主名、世帯区分、行政区コード、選挙区コード、小学校区コード、中学校区コード、異動受付フラグ

(口座情報)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、削除フラグ、業務コード、宛名番号、自治体コード、税目コード、車両コード、口座振種別、履歴番号、納付種別、クレジット区分、金融機関コード、支店コード、口座種別、口座番号、名義人カナ氏名、名義人漢字氏名、本人区分、異動理由コード、異動事由コード、異動日、開始日、終了日、開始期、終了期、口座申込日、依頼書発行済フラグ、口座通知済フラグ、口座振替済通知有無フラグ、受付番号、電話番号

(発行禁止)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、削除フラグ、業務コード、宛名番号、税目コード、発行制限条件コード、異動日、設定日、解除日、発行禁止設定理由コード、発行禁止解除理由コード

(関連宛名)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、削除フラグ、業務コード、宛名番号、関連相手先宛名番号、最新宛名番号、関連事由コード、異動日

(利用届)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、削除フラグ、排他フラグ、自治体コード、税目コード、納税者 ID、履歴番号、利用者 ID、宛名番号、所属コード、職員番号、端末 ID、電子申告利用届出異動事由、異動年月日、構成ー構成管理情報版番号、構成ー受付行政機関 ID、構成ー手続 ID、構成ー手続名称、申告書属性ー申告書様式 ID、申告書属性ー申告書様式名称、業務手続ー業務区分、業務手続ー税務事務所コード、業務手続ー所属コード、業務手続ー受付行政機関名称、業務手続ー税目区分、業務手続ー作成区分、業務手続ー利用者 ID、業務手続ー税目情報格納日時、様式ー他有、様式ー利用届出受付日時、様式ー利用届出受付番号、様式ー法人個人区分、様式ー法人格、様式ー法人格名、様式ー前後区分、様式ー氏名法人名称カナ、様式ー氏名法人名称漢字、様式ー本支店区分、様式ー事業所名カナ、様式ー事業所名、様式ー郵便番号、様式ー住所コード、様式ー住所所在地、様式ービルマンション名など、様式ー自宅電話番号、様式ー事業所電話番号、様式ー代表者ー氏名カナ、様式ー代表者ー氏名、様式ー代表者ー郵便番号、様式ー代表者ー住所コード、様式ー代表者ー住所、様式ー代表者ービル名など、様式ー代表者ー電話番号、様式ー照会番号、様式ー送付先ー郵便番号、様式ー送付先ー住所コード、様式ー送付先ー住所、様式ー送付先ービル名など、様式ー送付先ー所属役職など、様式ー送付先ー氏名、様式ー代理人属性、様式ー電子証明ー認証局区分、様式ー申告先税目ー地方公共団体、様式ー申告先税目ー受付日時、様式ー申告先税目ー受付番号、様式ー申告先税目ー税目区分、様式ー申告先税目ー税務所、様式ー申告先税目ー事業所名、様式ー申告先税目ー事業所住所、様式ー申告先税目ー事業所所在地、様式ー申告先税目ー入力区分、様式ー申告先税目ー県市区分、様式ー申告先税目ー税目有効区分、利用者ー利用者 ID、利用者ー氏名名称カナ、利用者ー氏名名称、利用者本店ー所在地、利用者本店ー郵便番号、利用者本店ー電話番号 1、利用者本店ー電話番号 2、利用者代表者ー代表者名カナ、利用者代表者ー代表者名、利用者代表者ー代表者住所、利用者代表者ー代表者郵便番号、利用者代表者ー代表者電話番号、利用者ー届出受付番号、利用者ー代理人属性、利用者ー事業所名カナ、利用者ー事業所名、利用者ー本支店区分、審査更新ー最終更新日、受付ー法人番号、受付ー商号名称、受付ー国内所在地

(個人番号)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、削除フラグ、業務コード、宛名番号、個人番号、団体内統合宛名番号、履歴番号、登録日、登録元コード、表示フラグ、信頼性フラグ

(法人番号)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、削除フラグ、業務コード、宛名番号、法人番号、団体内統合宛名番号、履歴番号、登録日、登録元コード、表示フラグ、信頼性フラグ、公表同意有無

(処理注意)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、削除フラグ、業務コード、宛名番号、処理停止理由区分、処理停止状態区分、処理停止メッセージ、処理停止日、処理停止期限、異動日

(共通納税登録依頼)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、依頼ー受付番号、依頼ー納付書情報登録依頼連番、依頼ー共通納税機関コード、依頼ー税務事務所コード、依頼ー所属コード、依頼ー依頼区分、依頼ー案件特定キー、依頼ー確認番号、依頼ー税目料金番号、依頼ー納税者 ID、依頼ー利用者 ID、依頼ー拡張領域 0 1、依頼ー拡張領域 0 2、依頼ー納付者名フリガナ、依頼ー納付者名、依頼ー納付者住所、依頼ー納付者メールアドレス、依頼ー登録依頼受信日時、依頼ー拡張予備領域 0 1、依頼ー拡張予備領域 0 2、依頼ー登録状況、依頼ー登録不可事由区分、依頼ー登録不可事由、自治体コード、宛名番号、税目コード、車両コード、車両履歴番号、共有者宛名番号、納期限、納付書情報登録済年月日、納付書情報登録不可事由区分、取消依頼済フラグ

(公金口座利用管理)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、削除フラグ、業務コード、宛名番号、口振種別、税目コード、公金口座利用意思、照会済フラグ、事務手続コード、異動日

(証明書交付履歴管理)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、削除フラグ、市区町村コード、業務コード、発行番号、最新フラグ、指定都市ー行政区等コード、宛名番号、交付年月日、交付時刻、交付場所、交付区分、各種証明書種別、記載事項、枚数、端末名、処分情報

(2) 収納特定個人情報ファイル

(年調定)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、税保コード、税目コード、調定年度、課税年度、通知書番号、事業年度開始日、申告区分、申告連番、申告履歴番号、宛名番号、自治体コード、収納異動連番、口振不能回数、年調定額、前納報奨金、前納報奨金予備、支払済報奨金、支払済報奨金予備、個人基本種別コード、汎用連携番号、都市計画税区分、法定納期限、更正決定通知日、所得税更正通知日、特土徴収区分、事業年度終了日、申告期限、申告基準日、申告年月日、確定申告日、更正請求日、指定納期限、低率終了日、除算期間開始日、除算期間終了日、申告基礎区分、申告基礎年月日、延長申告期限、調定履歴有無フラグ、法人番号、指定番号、強制作成フラグ

(月期別調定)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、税保コード、税目コード、調定年度、課税年度、通知書番号、事業年度開始日、申告区分、申告連番、期別、月別、調定履歴番号、申告履歴番号、宛名番号、自治体コード、納期限、課税状況コード、車両コード、車両履歴番号、車検有無フラグ、汎用連携番号、更正事由コード、調定年月、更正日、完納日、最終領収日、最終収入日、本税調定額、本税収入額、本税仮消込額、本税未納額、本税過誤納額、本税過誤納処理中額、督促手数料調定額、督促手数料収入額、督促手数料仮消込額、督促手数料未納額、督促手数料過誤納額、督促手数料過誤納処理中額、延滞金調定額、延滞金収入額、延滞金仮消込額、延滞金未納額、延滞金過誤納額、延滞金過誤納処理中額、申告加算金種類、申告加算金調定額、申告加算金収入額、申告加算金仮消込額、申告加算金未納額、申告加算金過誤納額、申告加算金過誤納処理中額、退職納入申告日、退職人員数、退職通知書発行日、退職市区町村民税差額、退職都道府県民税差額、督促納付番号、督促確認番号、督促停止管理番号、督促停止区分、督促状停止理由コード、督促状発行日、本税督促状発行日、延滞金督促状発行日、督促公示日、督促納期、督促取消日、時効予定日、時効予定日延滞金、時効予定日督促手数料、不納欠損処理日、不納欠損区分、不納欠損事由コード、不納欠損処理日延滞金、不納欠損区分延滞金、不納欠損事由コード延滞金、不納欠損処理日督促手数料、不納欠損区分督促手数料、不納欠損事由コード督促手数料、不納欠損処理日申告加算金、不納欠損区分申告加算金、不納欠損事由コード申告加算金、退職調定入力フラグ、延滞金減免区分、延滞金執行日、口座振替区分、振替金額、口振不能理由コード、口座振替日、変更納期限、法定納期限等、催告書発行日、催告納期、授命年月日、納期特例区分、延滞金補正区分、共有宛名番号

(月期別内訳)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、税保コード、税目コード、調定年度、課税年度、通知書番号、事業年度開始日、申告区分、申告連番、期別、月別、宛名番号、本税調定額、内訳調定額 1、内訳調定額 2、内訳調定額 3、内訳調定額 4、内訳調定額 5、内訳調定額 6、汎用連携番号、国保徴収区分、賦課時年金保険者コード、納付時年金保険者コード

(消込履歴)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、税保コード、税目コード、調定年度、課税年度、通知書番号、事業年度開始日、申告区分、申告連番、期別、消込子番、月別、宛名番号、調書番号、分納回数、領収日、収入日、延滞金計算日、納付区分、収納種別、納付書種類、納付チャネル区分、納付番号、確認番号、消込金額、消込本税額、消込督促手数料、消込延滞金、消込申告加算金、消込報奨金、消込法人税割額、消込法人均等割額、機械処理日、括束番号、括束連番、確認前領収日、収納更正日、収納更正元子番、振替処理日、振替理由コード、振替税目コード、振替調定年度、振替課税年度、振替通知書番号、振替事業年度開始日、振替申告区分、振替申告連番、振替期別、振替消込子番、振替宛名番号、歳入歳出区分、取消区分、異動額合計、異動本税額、異動督促手数料、異動延滞金、異動申告加算金

(滞繰調定)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、税保コード、繰越年度、税目コード、調定年度、課税年度、通知書番号、事業年度開始日、申告区分、申告連番、期別、月別、宛名番号、調定年月、滞繰調定本税、滞繰調定督促手数料、滞繰調定延滞金、滞繰調定加算金、最終更正日、最終調定本税、最終調定督促手数料、最終調定延滞金、最終調定加算金、最終収入日、収入総本税、収入総督促手数料、収入総延滞金、収入総加算金、不納欠損本税、不納欠損督促手数料、不納欠損延滞金、不納欠損加算金

(滞繰調定内訳)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、税保コード、繰越年度、税目コード、調定年度、課税年度、通知書番号、事業年度開始日、申告区分、申告連番、期別、月別、宛名番号、汎用連携番号、滞繰調定本税、滞繰調定本税内訳 1、滞繰調定本税内訳 2、滞繰調定本税内訳 3、滞繰調定本税内訳 4、滞繰調定本税内訳 5、滞繰調定本税内訳 6、滞繰調定督促手数料、滞繰調定督促手数料内訳 1、滞繰調定督促手数料内訳 2、滞繰調定督促手数料内訳 3、滞繰調定督促手数料内訳 4、滞繰調定督促手数料内訳 5、滞繰調定督促手数料内訳 6、滞繰調定延滞金、滞繰調定延滞金内訳 1、滞繰調定延滞金内訳 2、滞繰調定延滞金内訳 3、滞繰調定延滞金内訳 4、滞繰調定延滞金内訳 5、滞繰調定延滞金内訳 6、滞繰調定加算金、滞繰調定加算金内訳 1、滞繰調定加算金内訳 2、滞繰調定加算金内訳 3、滞繰調定加算金内訳 4、滞繰調定加算金内訳 5、滞繰調定加算金内訳 6、最終調定本税、最終調定本税内訳 1、最終調定本税内訳 2、最終調定本税内訳 3、最終調定本税内訳 4、最終調定本税内訳 5、最終調定本税内訳 6、最終調定督促手数料、最終調定督促手数料内訳 1、最終調定督促手数料内訳 2、最終調定督促手数料内訳 3、最終調定督促手数料内訳 4、最終調定督促手数料内訳 5、最終調定督促手数料内訳 6、最終調定延滞金、最終調定延滞金内訳 1、最終調定延滞金内訳 2、最終調定延滞金内訳 3、最終調定延滞金内訳 4、最終調定延滞金内訳 5、最終調定延滞金内訳 6、最終調定加算金、最終調定加算金内訳 1、最終調定加算金内訳 2、最終調定加算金内訳 3、最終調定加算金内訳 4、最終調定加算金内訳 5、最終調定加算金内訳 6、収入総本税、収入総本税内訳 1、収入総本税内訳 2、収入総本税内訳 3、収入総本税内訳 4、収入総本税内訳 5、収入総本税内訳 6、収入総督促手数料、収入総督促手数料内訳 1、収入総督促手数料内訳 2、収入総督促手数料内訳 3、収入総督促手数料内訳 4、収入総督促手数料内訳 5、収入総督促手数料内訳 6、収入総延滞金、収入総延滞金内訳 1、収入総延滞金内訳 2、収入総延滞金内訳 3、収入総延滞金内訳 4、収入総延滞金内訳 5、収入総延滞金内訳 6、収入総加算金、収入総加算金内訳 1、収入総加算金内訳 2、収入総加算金内訳 3、収入総加算金内訳 4、収入総加算金内訳 5、収入総加算金内訳 6、不納欠損本税、不納欠損本税内訳 1、不納欠損本税内訳 2、不納欠損本税内訳 3、不納欠損本税内訳 4、不納欠損本税内訳 5、不納欠損本税内訳 6、不納欠損督促手数料、不納欠損督促手数料内訳 1、不納欠損督促手数料内訳 2、不納欠損督促手数料内訳 3、不納欠損督促手数料内訳 4、不納欠損督促手数料内訳 5、不納欠損督促手数料内訳 6、不納欠損延滞金、不納欠損延滞金内訳 1、不納欠損延滞金内訳 2、不納欠損延滞金内訳 3、不納欠損延滞金内訳 4、不納欠損延滞金内訳 5、不納欠損延滞金内訳 6、不納欠損加算金、不納欠損加算金内訳 1、不納欠損加算金内訳 2、不納欠損加算金内訳 3、不納欠損加算金内訳 4、不納欠損加算金内訳 5、不納欠損加算金内訳 6

(調定履歴)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、税保コード、税目コード、調定年度、課税年度、通知書番号、事業年度開始日、申告区分、申告連番、期別、調定子番、月別、調定履歴番号、申告履歴番号、宛名番号、自治体コード、納期限、更正事由コード、調定年月、更正日、完納日、最終領収日、最終収入日、本税調定額、本税収入額、本税過誤納額、本税過誤納処理中額、

督促手数料調定額、督促手数料収入額、督促手数料過誤納額、督促手数料過誤納処理中額、延滞金調定額、延滞金収入額、延滞金過誤納額、延滞金過誤納処理中額、申告加算金種類、申告加算金調定額、申告加算金収入額、申告加算金過誤納額、申告加算金過誤納処理中額、法定納期限、法定納期限等、変更納期限、更正決定通知日、指定番号、納期特例区分、所得税更正通知日、課税状況コード、車両コード、車両履歴番号、車検有無フラグ、法人番号、事業年度終了日、申告期限、申告基準日、申告年月日、確定申告日、更正請求日、指定納期限、低率終了日、除算期間開始日、除算期間終了日、申告基礎区分、申告基礎年月日、延長申告期限、汎用連携番号、延滞金補正区分、延滞金減免区分、延滞金執行日、退職納入申告日、退職人員数、退職通知書発行日、退職市区町村民税差額、退職都道府県民税差額、更正後本税調定額、更正後延滞金調定額、更正後督促手数料調定額、更正後申告加算金調定額、更正後調定年月、更正前滞繰本税調定額、更正後滞繰本税調定額、月計終了年月

(調定内訳履歴)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、税保コード、税目コード、調定年度、課税年度、通知書番号、事業年度開始日、申告区分、申告連番、期別、調定子番、月別、宛名番号、本税調定額、内訳調定額 1、内訳調定額 2、内訳調定額 3、内訳調定額 4、内訳調定額 5、内訳調定額 6、更正後本税調定額、更正後内訳調定額 1、更正後内訳調定額 2、更正後内訳調定額 3、更正後内訳調定額 4、更正後内訳調定額 5、更正後内訳調定額 6、汎用連携番号、国保徴収区分、賦課時年金保険者コード、納付時年金保険者コード

(口座振替)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、排他フラグ、税保コード、自治体コード、税目コード、調定年度、課税年度、通知書番号、事業年度開始日、申告区分、申告連番、期月、振替予定日、履歴連番、宛名番号、納付番号、確認番号、調書番号、回数、納期限、納付額、前納報奨金、本税調定額、督促手数料調定額、延滞金調定額、本税収入額、督促手数料収入額、延滞金収入額、金融機関コード、店舗コード、カナ金融機関名、カナ支店名、金融機関名、支店名、口座種別、口座番号、口座名義人カナ、口座名義人漢字、口振不能理由コード、文書種類、文書確定フラグ、車検有無フラグ、媒体作成区分、振替不能通知書作成済区分、分納有無フラグ、収入日、納付額 1、納付額 2、納付額 3、納付額 4、納付額 5、納付額 6、納付額 7、納付額 8、納付額 9、納付額 10、納付額 11、納付額 12

(過誤納管理)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、税保コード、過誤納番号、履歴番号、自治体コード、税目コード、調定年度、課税年度、通知書番号、事業年度開始日、申告区分、申告連番、宛名番号、調定年月、過誤納状態区分、過誤納区分、還付理由自由入力、過誤納納区分、過誤納発生日、過誤納金額、過誤納本税分、過誤納督促手数料分、過誤納延滞金分、過誤納申告加算金分、過誤納還付加算金分、未処理金額、未処理本税分、未処理督促手数料分、未処理延滞金分、未処理申告加算金分、未処理還付加算金分、特徴事業所宛名番号、配当割株式等譲渡所得割控除額、還付加算金計算区分、所得税更正通知日、更正請求日、更正決定通知日、更正元申告区分、更正元申告年月日、申告基礎区分、申告基礎年月日、確定申告期限、延長申告期限、免除認定日、減免日、消失認定日、農地変更日、更正事由コード、更正日、決裁書番号、決裁書発行日、決裁日、充当処理日、充当執行日、還付先宛名番号、還付充当通知書発行日、還付充当通知書再発行日、通知時還付方法、加算金通知書発行日、還付本税加算金、還付延滞金加算金、還付金額、還付加算金、変更締切日、還付方法、還付請求日、還付振込通知書発行日、還付支払予定日、還付支払日、還付支払自治体コード、金融機関コード、支店コード、口座種別、口座番号、口座名義人カナ、口座名義人漢字、公金口座区分、還付時効日、還付充当停止区分、送付先郵便番号、送付先住所、送付先方書、送付先氏名、備考、取消区分、取消日、歳入還付支払日、歳出還付支払日、年金保険者コード

(充当履歴)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、税保コード、過誤納番号、過誤納期別、過誤納子番、管理子番、充当子番、充当金額、充当元税目コード、充当元調定年度、充当元課税年度、充当元通知書番号、充当元事業年度開始日、充当元申告区分、充当元申告連番、充当元期別、充当元消込子番、充当元月別、充当元宛名番号、充当元本税分、充当元督促手数料分、充当元延滞金分、充当元申告加算金分、充当先税目コード、充当先調定年度、充当先課税年度、充当先通知書番号、充当先事業年度開始日、充当先申告区分、充当先申告連番、充当先期別、充当先消込子番、充当先月別、充当先宛名番号、充当先未納本税分、充当先未納督促手数料分、充当先未納延滞金分、充当先未納申告加算金分、充当先本税分、充当先督促手数料分、充当先延滞金分、充当先申告加算金分、充当先納期限、加算金計算始期、加算金計算終期、加算金除算始期、加算金除算終期、加算金計算日数、加算金除算日数、充当加算金、充当本税加算金、充当延滞金加算金、自動処理フラグ、充当適状日、歳入歳出区分、取消区分、取消日、

(還付履歴)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、税保コード、過誤納番号、過誤納期別、過誤納子番、管理子番、還付金額、還付元税目コード、還付元調定年度、還付元課税年度、還付元通知書番号、還付元事業年度開始日、還付元申告区分、還付元申告連番、還付元期別、還付元消込子番、還付元月別、還付元宛名番号、還付元本税分、還付元督促手数料分、還付元延滞金分、還付元申告加算金分、還付先宛名番号、加算金計算始期、加算金計算終期、加算金除算始期、加算金除算終期、加算金計算日数、加算金除算日数、還付加算金、還付本税加算金、還付延滞金加算金、自動処理フラグ、歳入歳出区分、取消区分、取消日

(、控除不足取戻管理)、更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、過誤納番号、取戻子番、自治体コード、調定年度、課税年度、宛名番号、発生元過誤納状態区分、取戻状態区分、控除不足発生事由コード、更正前控除不足額、更正後控除不足額、取戻額、更正日、確定申告受付日、賦課決定日、決裁書番号、決裁書発行日、納税通知書発行日、取戻発生日、送付先郵便番号、送付先住所、送付先方書、送付先氏名、備考

(返戻)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、納付番号、確認番号、自治体コード、税保コード、税目コード、調定年度、課税年度、通知書番号、事業年度開始日、申告区分、申告連番、期別、通知書種類、月別、宛名番号、宛先識別番号、文書作成日、文書発行日、返戻年月日、返戻理由コード、調査票出力年月日、公示フラグ、公示日、公示入力日、記事番号、車両コード、

車両履歴番号

(返戻調査)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、納付番号、確認番号、調査記事通番、調査記事、調査年月日、税目コード、宛名番号

(構成員督促発行)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、税保コード、税目コード、調定年度、課税年度、通知書番号、事業年度開始日、申告区分、申告連番、期別、月別、宛名番号、構成員宛名番号、督促状発行日、本税督促状発行日、延滞金督促状発行日

(停止情報)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、税保コード、自治体コード、宛名番号、口座停止税目コード 0 1、口座停止税目コード 0 2、口座停止税目コード 0 3、口座停止税目コード 0 4、口座停止税目コード 0 5、口座停止税目コード 0 6、口座停止税目コード 0 7、口座停止税目コード 0 8、口座停止税目コード 0 9、口座停止税目コード 1 0、現年催告書停止区分

(督促催告発行予定)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、ジョブ ID、税保コード、税目コード、調定年度、課税年度、通知書番号、事業年度開始日、申告区分、申告連番、期別、月別、宛名番号、納付番号、確認番号、振分子番、自治体コード、一連番号、宛先識別番号、通知書作成日、通知書発行日、本税調定額、督促手数料調定額、延滞金調定額、加算金調定額、本税収入額、督促手数料収入額、延滞金収入額、加算金収入額、本税仮消込額、督促手数料仮消込額、延滞金仮消込額、加算金仮消込額、本税通知額、督促手数料通知額、延滞金通知額、加算金通知額、納期限、調定異動予定有無、死亡有無、除外不納欠損、除外時効完成、除外繰上徴収、除外納付委託、除外納付誓約、除外分割納付、除外徴収猶予、除外延滞金減免、除外差押、除外参加差押、除外交付要求、除外換価猶予、除外執行停止、除外時効中断、除外納通返戻、除外納通公示、除外督促返戻、除外督促公示、除外予備 1、除外予備 2、除外予備 3、除外予備 4、除外予備 5、延滞金督促催告有無、記事宛名番号、記事連番、記事作成日、更新前催告書発行日、更新前催告納期、督促取消フラグ、引抜済フラグ、引抜理由コード、集配局区分

(督促発行履歴)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、ジョブ ID、税保コード、税目コード、調定年度、課税年度、通知書番号、事業年度開始日、申告区分、申告連番、期別、月別、宛名番号、納付番号、確認番号、振分子番、自治体コード、一連番号、宛先識別番号、通知書作成日、通知書発行日、本税調定額、督促手数料調定額、延滞金調定額、加算金調定額、本税収入額、督促手数料収入額、延滞金収入額、加算金収入額、本税仮消込額、督促手数料仮消込額、延滞金仮消込額、加算金仮消込額、本税通知額、督促手数料通知額、延滞金通知額、加算金通知額、納期限、調定異動予定有無、死亡有無、除外不納欠損、除外時効完成、除外繰上徴収、除外納付委託、除外納付誓約、除外分割納付、除外徴収猶予、除外延滞金減免、除外差押、除外参加差押、除外交付要求、除外換価猶予、除外執行停止、除外時効中断、除外納通返戻、除外納通公示、除外督促返戻、除外督促公示、除外予備 1、除外予備 2、除外予備 3、除外予備 4、除外予備 5、延滞金督促催告有無、記事宛名番号、記事連番、記事作成日、更新前催告書発行日、更新前催告納期、督促取消フラグ、引抜済フラグ、引抜理由コード、集配局区分

(共通納税管理)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、共通納税-地方公共団体コード、共通納税-納税者 ID、共通納税-収納団体番号、共通納税-納付番号、共通納税-納付区分、共通納税-確認番号、共通納税-履歴番号、共通納税状態区分、調定特定区分、暫定調定作成フラグ、宛名番号、税保コード、税目コード、調定年度、課税年度、通知書番号、事業年度開始日、申告区分、申告連番、期別、月別、納付番号、確認番号、振分子番、自治体コード、管理ファイル取込日、納付ファイル取込日、入金ファイル取込日、本税納付額、督促手数料納付額、延滞金納付額、加算金納付額、事業年度終了日、共通納税-申告区分、共通納税-税目区分、共通納税-期別-自、共通納税-期別-至、共通納税-申告受付番号、共通納税-申告受付日、共通納税-利用者 ID、共通納税-納付者名フリガナ、共通納税-納付者名、共通納税-本税等合計額、共通納税-延滞金合計額、共通納税-支払可能期限、共通納税-特定キ-1、共通納税-特定キ-2、共通納税-特定キ-予備、共通納税-納期限、共通納税-延滞金計算開始年月日、共通納税-入金年月日、共通納税-納付年月日、強制作成フラグ

(共通納税納付書連携)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、納付番号、確認番号、振分子番、自治体コード、税保コード、税目コード、調定年度、課税年度、通知書番号、事業年度開始日、申告区分、申告連番、期別、月別、申告履歴番号、発行システム区分、発行回数、発行連番、宛名番号、宛先識別番号、通知書作成日、通知書発行日、延滞金計算日、本税納付額、督促手数料納付額、延滞金納付額、加算金納付額、前納報奨金、納付区分、納付書種類、車両コード、車両履歴番号、汎用連携番号、調書番号、回数、前納付番号、前納付確認番号、本税調定額、識別番号、差替前納付番号、差替前確認番号、OCR情報 1、OCR情報 2、コンビニーコード、納付情報摘要フラグ、延滞金自動計算有無フラグ、状態区分、MPN 連動無フラグ、状態更新日、取扱期限、抽出年月日、登録区分、納税者 ID、納付可否区分、納付書情報登録依頼連番

(滞納個人)

更新年月日、更新時刻、更新職員番号、更新端末 ID、更新アクセスコード、更新プログラム ID、前回更新年月日、前回更新時刻、前回更新職員番号、前回更新端末 ID、前回更新アクセスコード、前回更新プログラム ID、税保コード、自治体コード、宛名番号、担当区分、担当コード 1、担当コード 2、担当コード 3、市内市外区分、地区コード、受入年月日、現年-固定、現年-固定償、現年-市県普、現年-市県年、現年-市県特、現年-市県退、現年-軽自、現年-法人、現年-事業所、現年-たばこ、現年-特土地、現年-入湯、現年-鉱産、現年-国料、現年-国税、現年-国料年、現年-国税年、現年-介護保険料、現年-その他、現年-延滞金、現年-合計、滞繰-固定、滞繰-固定償、滞繰-市県普、滞繰-市県年、滞繰-市県特、滞繰-市県退、滞繰-軽自、滞繰-法人、滞繰-事業所、滞繰-たばこ、滞繰-特土地、滞繰-入湯、滞繰-鉱産、滞繰-国料、滞繰-国税、滞繰-国料年、滞繰-国税年、滞繰-介護保険料、滞繰-その他、滞繰-延滞金、滞繰-合計、合計-合計、滞納区分コ-

ド、最終折衝日、滞納理由コード、滞納理由補足、区特記事項、訪問予定年月日、訪問予定日、訪問予定時刻、最終納付年月日、最終納付金額、最終催告種別コード、最終催告年月日、最終催告期限、催告停止日、催告停止期限、催告停止事由コード、返戻年月日、返戻事由コード、実態調査-依頼日、実態調査-回答日、実態調査-判明区分、電話-依頼日、電話-回答日、電話-差押可件数、不動産-依頼日、不動産-回答日、不動産-差押可件数、給与-依頼日、給与-回答日、給与-差押可件数、預金-依頼日、預金-回答日、預金-差押可件数、郵貯-依頼日、郵貯-回答日、郵貯-差押可件数、生保-依頼日、生保-回答日、生保-差押可件数、債権-依頼日、債権-回答日、債権-差押可件数、繰上徴収件数、納付委託件数、分割納付件数、徴収猶予件数、延滞金減免件数、差押件数、参加差押件数、交付要求件数、換価猶予件数、処分停止件数、時効中断件数、時効予定日、異動禁止フラグ、最終記事連番、臨戸分納区分、排他フラグ、本庁移管フラグ、本庁移管開始日、本庁移管終了日

(処分内容)

処分-処分内容、繰上徴収処分-処分内容、繰上徴収-予定、繰上徴収-起案年月日、繰上徴収-変更納期限、繰上徴収-事由コード、繰上徴収-納付場所コード、繰上徴収-予定入力年月日、繰上徴収-予定職員番号、繰上徴収-決定、繰上徴収-決裁年月日、繰上徴収-通知年月日、繰上徴収-公示年月日、繰上徴収-配達方法コード、繰上徴収-決定入力年月日、繰上徴収-決定職員番号、繰上徴収-取消、繰上徴収-取消起案年月日、繰上徴収-取消事由コード、繰上徴収-取消年月日、繰上徴収-取消通知年月日、繰上徴収-取消公示年月日、繰上徴収-取消配達方法コード、繰上徴収-取消入力年月日、繰上徴収-取消職員番号、繰上徴収-備考、納付委託処分-処分内容、納付委託-決定、納付委託-受付年月日、納付委託-分割方法コード、納付委託-振分順コード、納付委託-誓手有無、納付委託-延滞金有無、納付委託-加算金有無、納付委託-延滞金計算方法コード、納付委託-延滞金基準日1、納付委託-延滞金基準日2、納付委託-延滞金減免率、納付委託-延滞金定額指定、納付委託-証券枚数、納付委託-決定回数、納付委託-決定入力年月日、納付委託-決定職員番号、納付委託-取消、納付委託-取消年月日、納付委託-取消事由コード、納付委託-取消入力年月日、納付委託-取消職員番号、納付委託-備考、分割納付処分-処分内容、分割納付-決定、分割納付-受付年月日、分割納付-分納誓約有無、分割納付-支払方法コード、分割納付-訪問徴収フラグ、分割納付-分割方法コード、分割納付-振分順コード、分割納付-誓手有無、分割納付-延滞金有無、分割納付-加算金有無、分割納付-延滞金計算方法コード、分割納付-延滞金基準日1、分割納付-延滞金基準日2、分割納付-延滞金減免率、分割納付-延滞金定額指定、分割納付-隔月指定コード、分割納付-計算方法コード、分割納付-毎月の納付額、分割納付-分納回数、分割納付-開始年月日、分割納付-初回の納付額、分割納付-割増月の納付額、分割納付-割増月1、分割納付-割増月2、分割納付-端数処理方法コード、分割納付-分納明細数、分割納付-明細-開始年月日、分割納付-明細-終了年月日、分割納付-入力年月日、分割納付-入力職員番号、分割納付-取消、分割納付-取消年月日、分割納付-取消事由コード、分割納付-取消入力日、分割納付-取消職員番号、分割納付-備考、徴収猶予処分-処分内容、徴収猶予-予定、徴収猶予-申請年月日、徴収猶予-期間区分コード、徴収猶予-開始年月日、徴収猶予-終了年月日、徴収猶予-減免率、徴収猶予-事由コード、徴収猶予-担保提供有無、徴収猶予-担保提供年月日、徴収猶予-担保種類コード、徴収猶予-予定入力年月日、徴収猶予-予定職員番号、徴収猶予-決定、徴収猶予-決裁年月日、徴収猶予-通知年月日、徴収猶予-公示年月日、徴収猶予-配達方法コード、徴収猶予-所見、徴収猶予-決定入力年月日、徴収猶予-決定職員番号、徴収猶予-取消、徴収猶予-取消起案年月日、徴収猶予-取消事由コード、徴収猶予-取消年月日、徴収猶予-取消通知年月日、徴収猶予-取消公示年月日、徴収猶予-取消配達方法コード、徴収猶予-取消入力年月日、徴収猶予-取消職員番号、徴収猶予-取消所見、徴収猶予-備考、延滞金減免処分-処分内容、延滞金減免-予定、延滞金減免-申請年月日、延滞金減免-開始年月日、延滞金減免-終了年月日、延滞金減免-減免率、延滞金減免-事由コード、延滞金減免-基準年月日、延滞金減免-延滞金処分額、延滞金減免-延滞金減免額、延滞金減免-予定入力年月日、延滞金減免-予定職員番号、延滞金減免-決定、延滞金減免-決裁年月日、延滞金減免-通知年月日、延滞金減免-公示年月日、延滞金減免-配達方法コード、延滞金減免-所見、延滞金減免-決定入力年月日、延滞金減免-決定職員番号、延滞金減免-取消、延滞金減免-取消起案年月日、延滞金減免-取消事由コード、延滞金減免-取消年月日、延滞金減免-取消通知年月日、延滞金減免-取消公示年月日、延滞金減免-取消配達方法コード、延滞金減免-取消入力年月日、延滞金減免-取消職員番号、延滞金減免-取消所見、延滞金減免-備考、差押処分-処分内容、差押-予定、差押-起案年月日、差押-財産種類コード、差押-様式、差押-執行裁判所コード、差押-登録機関コード、差押-執行機関コード、差押-執行機関差押日、差押-事件番号、差押-事件番号-年度、差押-事件番号-記号、差押-事件番号-連番、差押-業種コード、差押-予定入力年月日、差押-予定職員番号、差押-決定、差押-決裁年月日、差押-施行年月日、差押-通知年月日、差押-公示年月日、差押-配達方法コード、差押-登録番号、差押-決定入力年月日、差押-決定職員番号、差押-配当金額、差押-公売、差押-公売予告年月日、差押-公売決定通知日、差押-公売広告年月日、差押-公売年月日、差押-公売代金、差押-公売入力年月日、差押-公売職員番号、差押-解除、差押-解除起案年月日、差押-解除事由コード、差押-解除決裁年月日、差押-解除登録年月日、差押-解除番号、差押-解除通知年月日、差押-解除公示年月日、差押-解除配達方法コード、差押-解除入力年月日、差押-解除職員番号、差押-備考、交付要求処分-処分内容、交付要求-予定、交付要求-起案年月日、交付要求-種類コード、交付要求-業種コード、交付要求-執行機関コード、交付要求-執行機関差押日、交付要求-事件番号、交付要求-事件番号-年度、交付要求-事件番号-記号、交付要求-事件番号-連番、交付要求-担当書記官、交付要求-財産種類コード、交付要求-申立人氏名漢字、交付要求-申立人住所漢字、交付要求-申立人方書漢字、交付要求-申立人郵便番号、交付要求-申立人電話番号、交付要求-様式、交付要求-管轄裁判所コード、交付要求-破産手続開始日、交付要求-包括的禁止命令自、交付要求-包括的禁止命令至、交付要求-予定入力年月日、交付要求-予定職員番号、交付要求-決定、交付要求-決裁年月日、交付要求-施行年月日、交付要求-通知年月日、交付要求-公示年月日、交付要求-配達方法コード、交付要求-決定入力年月日、交付要求-決定職員番号、交付要求-配当、交付要求-配当期日、交付要求-配当時刻、交付要求-配当順位、交付要求-配当金額、交付要求-配当請求日、交付要求-配当通知日、交付要求-配当入力年月日、交付要求-配当職員番号、交付要求-解除、交付要求-解除起案年月日、交付要求-解除事由コード、交付要求-解除決裁年月日、交付要求-解除登録年月日、交付要求-解除通知年月日、交付要求-解除公示年月日、交付要求-解除配達方法コード、交付要求-法務局受付日、交付要求-法務局受付番号、交付要求-解除入力年月日、交付要求-解除職員番号、交付要求-備考、換価猶予処分-処分内容、換価猶予-予定、換価猶予-起案年月日、換価猶予-期間区分コード、換価猶予-開始年月日、換価猶予-終了年月日、換価猶予-減免率、換価猶予-事由コード、換価猶予-担保提供有無、換価猶予-担保提供年月日、換価猶予-担保種類コード、換価猶予-予定入力年月日、換価猶予-予定職員番号、換価猶予-決定、換価猶予-決裁年月日、換価猶予-通知年月日、換価猶予-公示年月日、換価猶予-配達方法コード、換価猶予-所見、換価猶予-決定入力年月日、換価猶予-決定職員番号、換価猶予-取消、換価猶予-取消起案年月日、換価猶予-取消事由コード、換価猶予-取消年月日、換価猶予-取消通知年月日、換価猶予-取消公示年月日、換価猶予-取消配達方法コード、換価猶予-取消入力年月日、換価猶予-取消職員番号、換価猶予-取消所見、換価猶予-備考、執行停止処分-処分内容、執行停止-予定、執行停止-起案年月日、執行停止-種類コード、執行停止-事由コード、執行停止-調査顛末、執行停止-詳細事由コード、執行停止-予定入力年月日、執行停止-予定職員番号、執行停止-決定、執行停止-決裁年月日、執行停止-通知年月日、執行停止-公示年月日、執行停止-配達方法コード、執行停止-決定入力年月日、執行停止-決定職員番号、執行停止-取消、執行停止-取消起案年月日、執行停止-取消事由コード、執行停止-取消年月日、執行停止-取消通知年月日、執行停止-取消公示年月日、執行停止-取消配達方法コード、執行停止-取消入力年月日、執行停止-取消職員番号、執行停止-取消調査顛末、執行停止-備考、時効中断処分-処分内容、時効中断-決定、時効中断-中断停止区分コード、時効中断-決定年月日、時効中断-債務の承認日、時効中断-中断

事由コード、時効中断-開始年月日、時効中断-終了年月日、時効中断-停止事由コード、時効中断-決定入力年月日、時効中断-決定職員番号、時効中断-取消、時効中断-取消年月日、時効中断-取消事由コード、時効中断-取消入力年月日、時効中断-取消職員番号、時効中断-備考

（３）滞納特定個人情報ファイル

(宛名) 管理コード, リンク番号, 世帯番号, ホスト住民区分, 住民区分, 氏名カナ, 氏名清音カナ, 氏名, 氏名清音, 氏名外字フラグ, 氏名超過フラグ, 氏名優先区分, 性別コード, 続柄コード, 生年月日, 生年月日不詳フラグ, 生年月日不詳表記, 死亡日, 死亡日不詳フラグ, 死亡日不詳表記, 担当割地区コード, 行政区コード, 自治省コード, 町コード, 指定都市_行政区コード, 拠点コード, 番地番, 号枝番, 子番, 子々番, 住所コード, 郵便番号, 住所, 方書, 住所外字フラグ, 住所超過フラグ, 住基登録日, 住基登録事由コード, 住基消除日, 住基消除事由コード, 住基異動日, 住基異動事由コード, 住基転出予定日, 住基住定日, 居所不明者フラグ, 不現住者フラグ, 海外転出者フラグ, 国籍コード, 本名カナ, 本名清音カナ, 本名, 本名清音, 本名漢字, 本名漢字清音, 通称名カナ, 通称名清音カナ, 通称名, 通称名清音, 交付制限区分, 交付制限開始日, 交付制限終了日, 支援措置履歴番号, 入力区分, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名

(宛名変換) 管理コード, 変換元識別コード, 変換元リンク番号, リンク番号, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名

(法人番号) 管理コード, リンク番号, 法人番号, 履歴番号, 連携ID, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名

(宛名変換) 管理コード, リンク番号, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名

(異動対象者) 管理コード, 拠点コード, 滞納者異動連番, 処理日, 更新時刻, 担当者コード, リンク番号, 増減区分, 主担当者変更事由コード, 死亡日, 新担当者, 新町コード, 新住所, 新方書, 旧担当者, 旧町コード, 旧住所, 旧方書, 新生活保護開始日, 新生活保護廃止日, 旧生活保護開始日, 旧生活保護廃止日, 新交付制限区分, 旧交付制限区分, 入力区分, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名

(住所履歴) 管理コード, 住所履歴連番, リンク番号, 行政区コード, 自治省コード, 町コード, 指定都市_行政区コード, 番地番, 号枝番, 子番, 子々番, 住所コード, 郵便番号, 住所, 方書, 住所外字フラグ, 住所超過フラグ, 照会印刷除外フラグ, 更新日, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名

(個人番号) 管理コード, リンク番号, 個人番号, 履歴番号, 連携ID, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名

(名寄) 管理コード, 名寄リンク番号, リンク番号, 入力区分, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名

(氏名履歴) 管理コード, 氏名履歴連番, リンク番号, 氏名カナ, 氏名清音カナ, 氏名, 氏名清音, 氏名外字フラグ, 氏名超過フラグ, 照会印刷除外フラグ, 更新日, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名

(優先宛名) 管理コード, 拠点コード, リンク番号, 郵便番号, 住所, 方書, 住所超過フラグ, 氏名カナ, 氏名清音カナ, 氏名, 氏名清音, 氏名超過フラグ, 入力区分, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名

(付箋) 管理コード, 拠点コード, リンク番号, 色コード, 付箋内容コード, 登録日, 終了日, 設定ユーザーID, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名

(移管) 管理コード, 拠点コード, リンク番号, 移管状態, 登録日, 移管日, 返還日, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名

(移管履歴) 管理コード, 拠点コード, 移管履歴連番, リンク番号, 移管状態, 登録日, 移管日, 返還日, メモ, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名

(関連者) 管理コード, 拠点コード, リンク番号, 関連者リンク番号, 関連種類コード, 主従区分, 一元区分, 入力区分, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名

(検索履歴) 管理コード, 拠点コード, 担当者コード, リンク番号, 検索日, 検索時刻, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名

(勤務先) 管理コード, 拠点コード, 勤務先連番, リンク番号, 勤務先区分, 勤務先リンク番号, 就職日, 退職日, 対象課税開始年度, 対象課税終了年度, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名

(勤務先宛名) 管理コード, 勤務先連番, 事業種目コード, 住所コード, 郵便番号, 住所, 方書, 名称カナ, 名称, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名

(個人画像) 管理コード, 拠点コード, リンク番号, イメージデータID, 画像用途コード, タイトル, 画像種類コード, 記録日, 記録時刻, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名,

(戸籍) 管理コード, 拠点コード, 戸籍連番, リンク番号, 自治省コード, 郵便番号, 住所コード, 本籍地, 筆頭者名称, 調査日, 入力区分, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名,

(口座) 管理コード, 拠点コード, 口座連番, リンク番号, 口座管理番号, 科目, 納付種類コード, ホスト通知書番号, 開始日, 終了日, 停止開始日, 停止終了日, 納税組合コード, 金融機関コード, 支店コード, 預金種別コード, 口座番号, 口座名義人カナ, 納付方法コード, 廃止日, 履歴番号, 連携ID, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名,

(連絡先) 管理コード, 拠点コード, 連絡先連番, リンク番号, 連絡先管理番号, 優先順位, 業務コード, 科目, 代理人リンク番号, 使用区分, 連絡先名称, 連絡先コード, 連絡先内容, 連絡先種類コード, 備考, 登録日, 有効期間開始日, 有効期間終了日, 利用廃止日, 指定都市_行政区等コード, 被保険者番号, 児童_宛名番号, 管内管外区分, 履歴番号, 連携ID, 入力区分, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名,

(生活保護) 管理コード, リンク番号, 生活保護開始日, 生活保護廃止日, ケース番号, 人数, 代理納付開始年月, 代理納付終了年月, 申請履歴番号, 決定履歴番号, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名,

(送付先) 管理コード, 拠点コード, 送付先連番, リンク番号, 送付先管理番号, 送付先区分, ホスト通知書番号, 業務コード, 科目, 軽自管理番号, 有効フラグ, 送付先リンク番号, 名称カナ, 名称清音カナ, 名称, 名称清音, 名称外字フラグ, 名称超過フラグ, 自治省コード, 住所コード, 郵便番号, 住所, 方書, 住所外字フラグ, 住所超過フラグ, 備考, 設定日, 有効期間開始日, 有効期間終了日, 利用廃止日, 送付先設定理由, 連絡先コード, 連絡先内容, 指定都市_行政区等コード, 被保険者番号, 児童_宛名番号, 住所_町字コード, 住所_都道府県, 住所_市区町村名, 住所_町字, 住所_番地号表記, 管内管外区分, 履歴番号, 連携ID, 入力区分, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名,

(滞納個人) 管理コード, 拠点コード, リンク番号, 職業コード, 返戻フラグ, 特記事項, 滞納事由, 担当支所コード, 担当支所変更事由コード, 主担当者コード, 主担当者変更事由コード, 副担当者コード, 副担当者変更事由コード, 出張担当者コード, 出張担当者変更事由コード, 出張担当フラグ, 注意事項コード, 地図年度, 地図巻コード, 地図頁, 地図区分, 地図番号, 入力区分, 特記事項内容日付, 宛名住所変更フラグ, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(滞納個人補足) 管理コード, 拠点コード, リンク番号, 日付 1, 日付 2, 日付 3, 日付 4, 日付 5, 時刻, 文字 1, 文字 2, 文字 3, 文字 4, 文字 5, 文字 6, 文字 7, 文字 8, 文字 9, 文字 10, 日本語 1, 日本語 2, 日本語 3, 日本語 4, 日本語 5, 数値 1, 数値 2, 数値 3, 数値 4, 数値 5, 年月 1, 年月 2, 年月 3, 年月 4, 年月 5, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(滞納区分) 管理コード, 拠点コード, リンク番号, 滞納区分, 設定日, 滞納段階, 類型, 分納状態コード, 滞納金額, 滞納確定延滞金, 課税有無, 類型手動変更日, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(約束) 管理コード, 約束連番, リンク番号, 機能種類コード, 機能処理番号, 約束開始日, 約束開始時刻, 約束終了日, 約束終了時刻, 約束内容コード, 予定金額, 約束履行有無, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(経過記録) 管理コード, 経過記録連番, リンク番号, 記録日, 記録時刻, 担当者コード, 担当者, 経過種別コード, 接触フラグ, 重要表示フラグ, 場所コード, 場所内容, 相手コード, 相手内容, 交渉方法コード, 交渉結果コード, 経過内容コード, 帳票種類コード, 経過内容, 記録詳細, 記録分類コード, 被保険者番号, 帳票発送日, 帳票調査日, 帳票延滞金計算日, 帳票返戻日, 帳票返戻解除日, 帳票公示送達状況コード, 帳票公示送達日, 帳票回答有無, 帳票再転送日, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(経過記録権限) 管理コード, 経過記録連番, 拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(経過記録画像) 管理コード, 経過記録連番, イメージデータ ID, リンク番号, タイトル, 画像種類コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(経過記録補足) 管理コード, 経過記録連番, 日付 1, 日付 2, 区分 1, 区分 2, 区分 3, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(延滞金控除) 管理コード, 延滞金控除連番, 収納連番, 詳細連番, 入力日, 延滞金控除区分, 延滞金控除金額整数部, 延滞金控除金額小数部, 延滞金控除期間開始日, 延滞金控除期間終了日, 調定額, 確定申告期限, 確定申告日, 法人住民税修正申告日, 法人住民税更正通知日, 申告期限延長月数, 申告期限延長後期限, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(延滞金控除確認) 管理コード, リンク番号, 賦課年度, 相当年度, ホスト通知書番号, 期, 異動日, 確認フラグ, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(保証債務収納連番) 管理コード, 保証債務収納連番, 保証人リンク番号, 収納連番, リンク番号, 科目, 賦課年度, 相当年度, ホスト通知書番号, 期, 通知書番号, 保証区分, 処理拠点コード, 削除フラグ, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(確定延滞金設定日) 管理コード, 収納連番, 確定延滞金設定日, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(入金) 管理コード, 入金納付書番号, 入金納付書番号内連番, 収納連番, 領収書番号, 通知番号, 入金額, 入金督促手数料, 入金延滞金, 入金日, 延滞金計算日, 担当者コード, 担当者, 収納方法区分, 収納履歴連番, 時効履歴連番, 経過記録連番, 取消フラグ, 納付書印刷フラグ, 復命書印刷フラグ, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(入金メモ) 管理コード, リンク番号, メモ, 備考, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(入金内数) 管理コード, 入金納付書番号, 入金納付書番号内連番, 収納連番, 内数種類コード, 入金額, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(収納) 管理コード, 収納連番, 資格番号, 調定額, 督促手数料, 確定延滞金有無, 確定延滞金, 更正延滞金, ホスト科目, 納期限, 督促指定納期限, ホスト完納フラグ, 完納フラグ, 累計収納額, 累計督促手数料, 累計延滞金, 最終領収日, 最終収納日, 口振不能フラグ, 延滞金起算日, 当初納通発送日, 督促発送期限, 申告区分, ホスト申告区分, 特徴義務者指定番号, 申告履歴番号, 事業年度番号, 児童リンク番号, 配偶者リンク番号, 国保記号番号, 共有資産番号, 指定都市行政区コード, 市税事務所コード, 調定額国保医療一般分, 調定額国保医療退職分, 調定額国保介護一般分, 調定額国保介護退職分, 調定額国保支援一般分, 調定額国保支援退職分, 法定納期限, 賦課更正日, 延滞金強制入力区分, 課税単位区分, 仮消外累計収納額, 仮消外累計督促手数料, 仮消外累計延滞金, 仮消外累計収納額, 仮消外累計収納督促手数料, 仮消外累計収納延滞金, 消込区分, 納期特例, 軽自管理番号, 種別コード, 標識番号文字, 標識番号分類番号, 標識番号かな文字, 標識番号指定番号, コンビニバーコード, 子ども子育て事業者番号, 子ども子育て事業者名称, 賦課拠点コード, 入力区分, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(収納補足) 管理コード, 収納連番, 文字 1, 文字 2, 文字 3, 文字 4, 文字 5, 文字 6, 文字 7, 文字 8, 文字 9, 文字 10, 日本語 1, 日本語 2, 日本語 3, 日本語 4, 日本語 5, 数値 1, 数値 2, 数値 3, 数値 4, 数値 5, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(収納履歴) 管理コード, 収納連番, 収納履歴連番, 収納額, 収納督促手数料, 収納延滞金, 領収日, 収納日, 収納方法区分, 収納データ区分, 金融機関コード, 支店コード, 納税組合コード, 消込管理番号, 納付区分, 納付種別, 収納区分, 組替区分, 納付チャネル区分, 仮消区分, 納付済通知書特定番号, 時効延長有無区分, 処理拠点コード, 入力区分, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(収納履歴内数) 管理コード, 収納連番, 収納履歴連番, 内数種類コード, 収納額, 入力区分, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(収納速報) 管理コード, 発行年度, 納付書番号, 納付書番号内連番, リンク番号, 科目, 賦課年度, 相当年度, ホスト通知書番号, 期, 収納連番, 通知書番号, 速報データ区分, 領収日, 領収時刻, 納付金額, 納付督促手数料, 納付延滞金, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(収納連番) 管理コード, 収納連番, リンク番号, 科目, 賦課年度, 相当年度, ホスト通知書番号, 期, 通知書番号, 合併前市区町村コード, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(収納対象除外) 管理コード, 拠点コード, 収納連番, 最終収納日, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(収納内数) 管理コード, 収納連番, 内数種類コード, 調定額, 累計収納額, 入力区分, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(債権発生日) 管理コード, 収納連番, 債権発生日, 手入力フラグ, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(整理機構移管) 管理コード, 整理機構移管連番, リンク番号, 設定日, 開始日, 終了日, 登録区分, 移管区分, 移管先, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(整理機構移管内訳) 管理コード, 整理機構移管連番, 収納連番, 調定額, 督促手数料, 延滞金, 納期限, 累計収納額, 累計督促手数料, 累計延滞金, 返戻日, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(整理機構移管内数) 管理コード, 整理機構移管連番, 収納連番, 内数種類コード, 調定額, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(電話催告収納履歴履歴) 管理コード, 処理日時, 電話催告連番, 収納連番, 収納履歴連番, 収納額, 収納督促手数料, 収納延滞金, 領収日, 収納日, 収納方法区分, 収納データ区分, 金融機関コード, 支店コード, 納税組合コード, 入力区分, 処理拠点コード, 消込管理番号, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(電話催告) 管理コード, 電話催告連番, グループ名称, 説明, 設定日, 消込日, 抽出日, 作成日, 延滞金計算日, 処理拠点コード, 表示条件, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(電話催告履歴) 管理コード, 処理日時, 電話催告連番, グループ名称, 説明, 設定日, 消込日, 抽出日, 作成日, 延滞金計算日, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(電話催告期別) 管理コード, 電話催告連番, 収納連番, リンク番号, 調定額, 督促手数料, 延滞金, 納期限, 累計収納額, 累計督促手数料, 累計延滞金, 未納額, 未納督促手数料, 未納延滞金, 確定延滞金有無, 確定延滞金, 完納フラグ, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(電話催告期別履歴) 管理コード, 処理日時, 電話催告連番, 収納連番, リンク番号, 調定額, 督促手数料, 延滞金, 納期限, 累計収納額, 累計督促手数料, 累計延滞金, 未納額, 未納督促手数料, 未納延滞金, 確定延滞金有無, 確定延滞金, 完納フラグ, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(電話催告収納履歴) 管理コード, 電話催告連番, 収納連番, 収納履歴連番, 収納額, 収納督促手数料, 収納延滞金, 領収日, 収納日, 収納方法区分, 収納データ区分, 金融機関コード, 支店コード, 納税組合コード, 入力区分, 処理拠点コード, 消込管理番号, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(電話催告対象者) 管理コード, 電話催告連番, グループ名称, 説明, 設定日, 消込日, 抽出日, 作成日, 延滞金計算日, 処理拠点コード, 表示条件, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(電話催告対象者履歴) 管理コード, 処理日時, 電話催告連番, リンク番号, 除外フラグ, ステータス, 状態更新ユーザーID, 元状態, 架電結果, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(催告発送管理) 管理コード, 催告連番, 対象連番, 催告書等連番, 催告タイトル, 催告区分コード, 納付書種類, 発送日, 指定期限, 印刷日, 延滞金計算日, 調査日, 担当者コード, 担当者, リンク番号, 宛名氏名, 宛名住所, 宛名方書, 文書番号, 送付先管理番号, 送付先区分, 送付先郵便番号, 送付先住所, 送付先方書, 送付先名称, 未納額, 督促手数料, 延滞金, 枚数, 納付書枚数, 経過記録連番, 納付書経過記録連番, 約束連番, 集配局コード, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(催告発送期別) 管理コード, 催告連番, 対象連番, 収納連番, 調定額, 未納額, 督促手数料, 表示督促手数料, 延滞金, 印字延滞金, 表示月期, 納期限, 備考, 時効履歴連番, 順序, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(催告発送内容) 管理コード, 催告連番, 内容 1, 内容 2, 連絡, 送付元郵便番号, 送付元住所, 送付元名称, 送付元電話番号, 連絡先情報, カスタマーバーコード印字フラグ, 電子公印印字フラグ, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(督促催告発送) 管理コード, 収納連番, 履歴番号, 発送種類コード, 発送内容コード, 発送予定日, 経過記録連番, 作成日, 消込日, 返戻経過記録連番, 処理拠点コード, 返戻日, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(督促催告停止) 管理コード, 督促停止連番, リンク番号, 設定日, 開始日, 終了日, 停止種類コード, 停止単位コード, メモ, 解除理由, 処理拠点コード, 機能種類コード, 処分連番, 市税事務所コード, 開始事由コード, 終了事由コード, ホスト督促停止管理番号, 入力区分, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(分納) 管理コード, 分納連番, リンク番号, 計画日, 誓約日, 取消日, 現誓約フラグ, 担当者コード, 担当者, 分納開始年月, 月間隔, 納付間隔区分, 日付区分, 納付日, 納付時刻, 納付方法コード, 約束管理フラグ, メモ, 分納対象区分, 分納方法区分, 分納金額, 分納回数, 計画時金額, 端数処理区分, 加算月 A, 加算額 A, 加算開始年 A, 加算月 B, 加算額 B, 加算開始年 B, 延滞金計算フラグ, 延滞金計算区分, 延滞金計算日, 督促フラグ, 消込区分, 一括送付回数, 取消理由コード, 取消理由, 一回分納付額, 完納日, 管理番号, 資料番号, 経過記録連番, 猶予連番, 履行判断区分, 年度機能処理番号, 完了フラグ, 作成機能区分, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(分納口振) 管理コード, 分納連番, 金融機関コード, 支店コード, 預金種別コード, 口座番号, 口座名義人カナ, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(分納内訳) 管理コード, 分納連番, 収納連番, 回数, 内訳連番, リンク番号, 納付書番号, 納付予定日, 納付額, 納付督促手数料, 確定延滞金有無, 納付延滞金, 累計納付額, 納付合計額, 発行回数, 発行日, 収納額, 収納督促手数料, 収納延滞金, 履行区分, 当初回数, 要すフラグ, 口振書発行日, 履行入力区分, 履行変更日, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(分納内訳内数) 管理コード, 分納連番, 収納連番, 回数, 内訳連番, 内数種類コード, 納付額, 収納額, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(徴収停止) 管理コード, 徴収停止連番, リンク番号, 起案日, 決裁日, 解除日, 住所コード, 郵便番号, 住所, 方書, 名称カナ, 名称, 生年月日, 電話番号, 勤務先, 徴収停止事由コード, 徴収停止理由, 文書番号年, 文書番号, 調査日, 調査者所属, 調査担当者, 停止原因, 納付通知送達区分, 督促送達区分, 催告送達区分, 台帳調査日, 住基登録区分, 除票日, 除票理由コード, 除票理由, 転出先調査日, 転出先住所, 転出先方書, 照会先自治体コード, 転出先住基有無, 転出先除票日, 転出先除票理由コード, 転出先除票理由, 法人登記有無, 代表者名称, 資本金額, 設立又は登記日, 休業又は解散日, 商業登記簿調査日, 商業登記簿登録有無, 実態調査照会日, 実態調査自治省コード, 所在コード, 前年所得有無, 前年所得額, 債務整理有無, 債務整理内容, 倒産有無, 相続人有無, 連帯保証人有無, 市外滞納有無, 市外滞納金額, 市外滞納催告有無, 市外滞納分納有無, 市外滞納差押有無, 市外滞納交付要求有無, 市外滞納執行停止有無, 市外滞納その他有無, 市外滞納その他内容, 生活保護受給有無, 生活保護開始日, 生活保護受給自治省コード, 生活扶助有無, 医療扶助有無, 住宅扶助有無, 教育扶助有無, その他扶助有無, その他扶助内容, 訴訟手続有無, 訴訟手続内容, 債務名義有無, 債務名義内容, 不動産有無, 不動産土地有無, 不動産家屋有無, 不動産所有権移転日, 不動産不所持理由コード, 不動産不所持理由, 電話加入権有無, 電話加入権電話番号, 債権有無, 債権内容, その他財産有無, その他財産内容, 調査財産名 1, 調査財産有無 1, 調査財産内容 1, 調査財産名 2, 調査財産有無 2, 調査財産内容 2, 調査財産名 3, 調査財産有無 3, 調査財産内容 3, 調査財産名 4, 調査財産有無 4, 調査財産内容 4, 調査財産名 5, 調査財産有無 5, 調査財産内容 5, 調査財産名 6, 調査財産有無 6, 調査財産内容 6, 財産調査帳票備考, 解除起案日, 解除決裁日, 解除理由, メモ, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名

(延滞金減免) 管理コード, 延滞金減免連番, リンク番号, 申請日, 決裁日, 調査日, 開始日, 終了日, 申請減免区分, 申請減免率, 申請理由コード, 申請理由内容, 決裁減免区分, 決裁減免率, 決裁事項内容, 文書番号年, 文書番号, 作成機能区分, メモ, 機能種類コード, 機能処理番号, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(確定延滞金減免) 管理コード, 収納連番, 減免後延滞金, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(納付受託) 管理コード, 納付受託連番, リンク番号, 証券種類コード, 証券記号番号, 券面金額, 受託日, 決裁日, 決定日, 完了日, 返却日, 不渡日, 組戻日, 代金取立依頼日, 取消日, 担当者コード, 担当者, メモ, 延滞金計算フラグ, 延滞金計算区分, 延滞金計算日, 督促フラグ, 支払期日, 支払人名称, 支払地, 振出日, 振出地, 振出人名称, 消込区分, 取立費用額, 取消理由コード, 取消理由, 年度機能処理番号, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(納付受託内訳) 管理コード, 納付受託連番, 収納連番, リンク番号, 内訳連番, 納付書番号, 納期限, 支払期日, 納付額, 納付督促手数料, 納付延滞金, 納付合計額, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(納付受託内訳内数) 管理コード, 納付受託連番, 収納連番, 内数種類コード, 納付額, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(執行停止) 管理コード, 執行停止連番, リンク番号, 起案日, 決裁日, 執行停止日, メモ, 住所コード, 郵便番号, 住所, 方書, 名称カナ, 名称, 生年月日, 電話番号, 勤務先, 執行停止要件コード, 執行停止理由, 文書番号年, 文書番号, 調査日, 調査担当者, 停止原因, 納税通知送達区分, 督促送達区分, 催告送達区分, 台帳調査日, 住基登録区分, 除票日, 除票理由コード, 除票理由, 転出先調査日, 転出先住所, 転出先方書, 照会先自治体コード, 転出先住基有無, 転出先除票日, 転出先除票理由コード, 転出先除票理由, 法人登記有無, 代表者名称, 資本金額, 設立又は登記日, 休業又は解散日, 商業登記簿調査日, 商業登記簿登録有無, 実態調査照会日, 実態調査自治省コード, 所在コード, 前年所得有無, 前年所得額, 破産倒産有無, 市外滞納有無, 市外滞納金額, 市外滞納催告有無, 市外滞納分納有無, 市外滞納差押有無, 市外滞納交付要求有無, 市外滞納執行停止有無, 市外滞納その他有無, 市外滞納その他内容, 生活保護受給有無, 生活保護開始日, 生活保護受給自治省コード, 生活扶助有無, 医療扶助有無, 住宅扶助有無, 教育扶助有無, その他扶助有無, その他扶助内容, 不動産有無, 不動産土地有無, 不動産家屋有無, 不動産所有権移転日, 不動産所持理由コード, 不動産所持理由, 電話加入権有無, 電話加入権電話番号, 債権有無, 債権内容, その他財産有無, その他財産内容, 調査対象財産名称 1, 調査財産有無 1, 調査財産内容 1, 調査対象財産名称 2, 調査財産有無 2, 調査財産内容 2, 調査対象財産名称 3, 調査財産有無 3, 調査財産内容 3, 調査対象財産名称 4, 調査財産有無 4, 調査財産内容 4, 調査対象財産名称 5, 調査財産有無 5, 調査財産内容 5, 調査対象財産名称 6, 調査財産有無 6, 調査財産内容 6, 財産調査帳票備考, 取消起案日, 取消決裁日, 取消日, 取消減免区分, 取消理由コード, 取消理由, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(猶予) 管理コード, 猶予連番, リンク番号, 猶予種類コード, 手続方法区分, 担保種類コード, 起案日, 決裁日, 受理日, 申請日, 決定日, 開始日, 終了日, 猶予事由コード, 猶予理由, 差押解除申請書申請理由, 担保提供コード, 担保提供内容, 許可区分, 不許可事由コード, 文書番号年, 文書番号, 法務局番号, 受付日, 受付番号, 取消起案日, 取消決裁日, 取消文書番号年, 取消文書番号, 取消日, 取消減免区分, 取消時効停止区分, 取消事由コード, 取消理由, 延長猶予連番, メモ, 補正内容, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(猶予保証人) 管理コード, 猶予連番, 保証人リンク番号, 郵便番号, 住所, 方書, 名称カナ, 名称, 電話番号, 手入力フラグ, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(猶予担保解除) 管理コード, 猶予連番, 起案日, 決裁日, 原因日, 文書番号年, 文書番号, 解除理由内容, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(猶予担保財産) 管理コード, 財産連番, 猶予連番, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(調査) 管理コード, 調査連番, リンク番号, 調査方法コード, 登録日, 登録担当者コード, メモ, 調査状況区分, 照会種類コード, 照会文書連番, 照会方法区分, 照会先区分, 照会先グループ番号, 照会先番号, 勤務先連番, 財産連番, 自治省コード, 関係者連番, 金融機関コード, 支店コード, 照会予定日, 照会日, 回答日, 回答メモ, 有効期限, 手入力名称, 手入力郵便番号, 手入力住所, 手入力方書, 手入力フラグ, 生年月日, 処理拠点コード, 財産有無, 財産種類コード, 回答詳細, 共有区分, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(調査対象住所) 管理コード, 調査連番, 前住所フラグ, 住所連番, 住所履歴連番, 郵便番号, 住所, 方書, 住所外字フラグ, 住所超過フラグ, 入力区分, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(調査対象氏名) 管理コード, 調査連番, 前氏名フラグ, 氏名履歴連番, 名称カナ, 名称, 氏名外字フラグ, 氏名超過フラグ, 本名カナ, 本名, 本名漢字, 通称名, 通称名カナ, 入力区分, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(調査対象詳細) 管理コード, 調査連番, 詳細連番, 種別コード, 郡市区, 町村, 丁目, 地番, 住所, 方書, 名称, 内容, 請求通数 1, 請求通数 2, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(データ照会) 管理コード, データ照会先金融機関, 照会日, データ番号, 調査連番, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(データ照会対象) 管理コード, データ照会対象連番, 照会種類コード, 照会先グループ番号, 照会先番号, データ出力日, 処理拠点コード, 出力済フラグ, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(データ照会対象内訳) 管理コード, データ照会対象連番, 照会種類コード, 照会先グループ番号, 照会先番号, 調査連番, ソート順序, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(財産) 管理コード, 財産連番, 調査連番, リンク番号, 財産種類コード, 財産詳細種類コード, 調査日, 差押可能フラグ, 公売対象区分, 財産用途コード, 財産タイトル, 財産内容, 特記事項, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(財産電話加入権) 管理コード, 財産連番, 電話番号, 設置場所, 原簿閲覧日, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(財産動産) 管理コード, 財産連番, 所持者郵便番号, 所持者住所, 所持者方書, 所持者名称, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(財産不動産) 管理コード, 財産連番, 住居表示, 交通最寄駅, 共有区分, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(財産保険) 管理コード, 財産連番, 保険種類, 契約日, 契約者郵便番号, 契約者住所, 契約者方書, 契約者名称, 被保険者, 満期日, 満期受取人, 金融機関コード, 支店コード, 証券番号, 保険料, 満期保険額, 解約返戻金, 貸付金額, 死亡保険額, 効力, メモ, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(財産自動車) 管理コード, 財産連番, 所持者郵便番号, 所持者住所, 所持者方書, 所持者名称, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(財産自動車登録) 管理コード, 財産連番, 登録番号, 車台番号, 使用本拠位置, 登録年月日, 初度登録年月, 総排気量, 燃料種類コード, 型式指定番号, 類別区分番号, 車両名称, 乗車定員, 最大積載量, 車両重量, 車両総重量, 型式, 原動機型式, 長さ, 幅, 高さ, 前前軸重, 前後軸重, 後前軸重, 後後軸重, 自動車種別コード, 用途, 自家事業用別, 車体形状, 検査証有効期限, ミッション, ハンドル, 定期点検記録簿, 車体色, 走行距離, 車両状況, その他, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(財産拡張項目データ) 管理コード, 財産連番, 財産項目連番, 入力値, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(財産権利者) 管理コード, 財産連番, 権利者番号, 詳細連番, リンク番号, 権利者区分, 権利種別コード, 権利種別内容, 債権額, メモ, 取扱店名称, 債務者郵便番号, 債務者住所, 債務者方書, 債務者名称, 設定日, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(財産無体財産) 管理コード, 財産連番, 第三債務者住所コード, 第三債務者郵便番号, 第三債務者住所, 第三債務者方書, 第三債務者名称, 送付先住所コード, 送付先郵便番号, 送付先住所, 送付先方書, 送付先名称, 履行期限コード, 履行期限内容, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(財産債権) 管理コード, 財産連番, 第三債務者住所コード, 第三債務者郵便番号, 第三債務者住所, 第三債務者方書, 第三債務者名称, 送付先住所コード, 送付先郵便番号, 送付先住所, 送付先方書, 送付先名称, 履行期限コード, 履行期限内容, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(財産建物) 管理コード, 財産連番, 不動産番号, 所在地, 現状, 持分, 家屋番号, 種類, 名称, 建物面積, 専有面積, 延床面積, 構造, 建築年月, 階建階, 総戸数, 間取り, 床面積, 所有者郵便番号, 所有者住所, 所有者方書, 所有者氏名, 登記原因, 登記日, その他, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(財産土地) 管理コード, 財産連番, 不動産番号, 所在地, 現状, 持分, 権利, 地番, 地目, 地積, 都市計画区域, 用途地域, 建ぺい率, 容積率, 法令規制等, 地勢等, 幅員接道状況, 供給処理施設, 登記原因, 登記日, その他, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(財産預貯金) 管理コード, 財産連番, 差押見込コード, 預金種別コード, 口座内容コード, 預貯金口座番号, 口座名義人, 現在残高額, 契約日, 満期日, 定期振込額, 定期振込日, 休日時コード, 時間指定1コード, 時間指定2コード, 住所相違有無, 資料番号, 取引有無, 最終取引日, メモ, 貸付有無, 当初貸付金額, 毎月返済額, 貸付残高, 返済予定日, 担保物件, 生命保険有無, 保護預り契約有無, 保護預り契約内容, 貸金庫契約有無, 函番号, 貸金庫契約日, 参考事項, データ連携番号, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(法定納期限等) 管理コード, 収納連番, リンク番号, 法定納期限等, 入力区分, 設定日, 複数フラグ, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(納期限変更) 管理コード, 納期限変更連番, リンク番号, 起案日, 発行日, 決裁日, 変更後時刻, 変更後納期限, 文書番号年, 文書番号, 変更理由コード, メモ, 取消起案日, 取消決裁日, 取消理由コード, 取消理由詳細, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(処分) 管理コード, 処分連番, リンク番号, 処分リンク番号, 処分種類コード, 財産種類コード, 起案日, 決裁日, 発送日, 受付日, 解除日, 完了日, 受付番号区分, 受付番号, 解除区分, 住所コード, 郵便番号, 住所, 方書, 名称カナ, 名称, 文書番号年, 文書番号, メモ, 滞納処分費, 差押日, 破産手続開始日, 破産手続解除日, 事件番号年度, 事件番号和暦年度, 事件番号符号, 事件番号, 事件番号文字列, 解除処分連番, 解除理由コード, 解除理由内容, 法務局番号, 陸運局番号, 破産管財人番号, 執行機関番号, 職氏名番号, 二重差押フラグ, 先行差押解除フラグ, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(処分搜索) 管理コード, 処分連番, 搜索日, 搜索開始時刻, 搜索終了時刻, 搜索場所, 財産表示コード, 文書番号年, 文書番号, 立会人1住所コード, 立会人1郵便番号, 立会人1住所, 立会人1方書, 立会人1名称, 立会人1関係, 立会人2住所コード, 立会人2郵便番号, 立会人2住所, 立会人2方書, 立会人2名称, 立会人2関係, 占有者住所コード, 占有者郵便番号, 占有者住所, 占有者方書, 占有者名称, 占有者関係, メモ, 保管命令日, 引渡期限, 搬出日, 占有日, 財産引渡手続, 保管解除手続, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(処分財産) 管理コード, 財産連番, 処分連番, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(法的措置文面内容) 管理コード, 拠点コード, 機能種類コード, 機能処理番号, 補足パラメーター, 帳票分類 ID, 文面コード, 法的措置文面連番, 文面内容, 手入力フラグ, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(強制執行) 管理コード, 強制執行連番, リンク番号, 起案日, 決裁日, 受付日, 事件種類コード, 裁判所番号, 裁判所内宛先, 事件番号年度, 事件番号和暦年度, 事件番号符号コード, 事件番号, 法人フラグ, 住所コード, 郵便番号, 住所, 方書, 名称, 代表者名称, 外国人フラグ, 外国人名称, 電話番号, 申立日, 元本, 利息, 損害金, 訴訟手続費用, 執行費用, 担当者名称, 解除起案日, 解除決裁日, 解除受付日, 解除理由区分, 解除理由, 残額, メモ, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(強制執行費用内訳) 管理コード, 強制執行連番, 内訳連番, 費用区分, 費用内訳コード, 費用内訳内容, 印紙費用, 郵券費用, はがき費用, その他費用, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(強制執行債務名義) 管理コード, 強制執行連番, 債務名義連番, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(強制執行財産) 管理コード, 強制執行連番, 財産連番, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(履行期限繰上) 管理コード, 履行期限繰上連番, リンク番号, 起案日, 決裁日, 変更後納期限, メモ, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(債務名義) 管理コード, 債務名義連番, リンク番号, 債務名義種類コード, 債務名義, 取得日, 元本, 利息, 損害金, メモ, 作成機能区分, 機能種類コード, 機能処理番号, 有効フラグ, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(訴訟手続) 管理コード, 訴訟手続連番, リンク番号, 起案日, 決裁日, 受付日, 議決コード, 議会報告コード, 事件種類コード, 事件名称, 裁判所番号, 裁判所内宛先, 事件番号年度, 事件番号和暦年度, 事件番号符号コード, 事件番号, 印紙費用, 郵券費用, はがき枚数, はがき費用, 発付日, 送達結果受領日, 送達結果コード, 送達日, 約束管理フラグ, 再送達上申期限, 不服申立期限, 仮宣申立期限, 送達場所郵便番号, 送達場所住所, 送達場所方書, 送達場所受取人, 送達場所電話番号, 送達場所 F A X 番号, 取下起案日, 取下決裁日, 取下受付日, 取下理由, 終結方法コード, 終結日, 顛末, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(訴訟手続代理人) 管理コード, 訴訟手続連番, 内訳連番, ユーザーID, 部署名称, 役職名称, 名称, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(訴訟手続関連) 管理コード, 訴訟手続連番, 移行先訴訟手続連番, 最新訴訟手続連番, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(訴訟手続期日) 管理コード, 訴訟手続連番, 内訳連番, 回数, 期日, 時刻, 期日結果コード, 期日内容, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(訴訟手続債務者) 管理コード, 訴訟手続連番, 内訳連番, 表示対象者フラグ, 債務者リンク番号, 郵便番号, 住所, 方書, 名称, 法人フラグ, 代表者名称, 外国人フラグ, 外国人名称, 電話番号, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(取立充当) 管理コード, 取立充当連番, 強制執行連番, リンク番号, 起案日, 決裁日, 受入日, 通知日, 文書番号年, 文書番号, 受入金額, 延滞金計算フラグ, 延滞金計算日, 督促フラグ, 消込区分, 残余金, 残余金計算値, 種目内容, 備考, メモ, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(取立充当内訳) 管理コード, 取立充当連番, 収納連番, リンク番号, 内訳連番, 調定額, 督促手数料, 延滞金, 納期限, 累計収納額, 累計督促手数料, 累計延滞金, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(取立充当内訳内数) 管理コード, 取立充当連番, 収納連番, 内数種類コード, 納付額, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(配当) 管理コード, 配当連番, 財産連番, 合算区分, 起案日, 決裁日, 文書番号年, 文書番号, 受入金額, 滞納処分費, 延滞金区分, 延滞金計算日, 督促区分, 残余金交付, 残余金, 残余金計算値, 交付期日, 交付時刻, 交付場所, メモ, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(配当権利者) 管理コード, 配当連番, 配当順位, 債権者番号, 債権者財産連番, 詳細連番, 処分連番, 債権額, 配当額, 郵便番号, 住所, 方書, 名称カナ, 名称, 債権種別コード, 権利種別コード, 設定日, 帳票備考, メモ, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(配当公債権内訳) 管理コード, 配当連番, 配当順位, 詳細連番, 公租公課区分, 法定納期限等, 債権額, メモ, 初期フラグ, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(配当内訳) 管理コード, 配当連番, 処分連番, 収納連番, 調定額, 督促手数料, 延滞金, 納期限, 法定納期限等, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(配当財産) 管理コード, 配当連番, 財産連番, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(充当) 管理コード, 充当連番, 処分連番, リンク番号, 起案日, 決裁日, 受入日, 通知日, 文書番号年, 文書番号, 充当理由コード, 受入金額, 滞納処分費, 延滞金計算フラグ, 延滞金計算日, 督促フラグ, 消込区分, 残余金, 残余金計算値, 種目内容, 備考, メモ, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(充当内訳) 管理コード, 充当連番, 収納連番, リンク番号, 内訳連番, 調定額, 督促手数料, 延滞金, 納期限, 累計収納額, 累計督促手数料, 累計延滞金, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(充当内訳内数) 管理コード, 充当連番, 収納連番, 内数種類コード, 納付額, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(公売) 管理コード, 公売連番, 公告番号, 公売種類区分, 対象財産メモ, 公売方法区分, 公売方法メモ, 公売手段区分, 公告日, 公売開始日, 公売開始時刻, 公売終了日, 公売終了時刻, 参加申込開始日, 参加申込開始時刻, 参加申込終了日, 参加申込終了時刻, 参加申込場所, 実施場所, 入場開始時刻, 入場締切時刻, 開札日, 開札時刻, 開札場所, 売却決定日, 売却決定時刻, 売却決定場所, 公売保証金納付開始日, 公売保証金納付開始時刻, 公売保証金納付終了日, 公売保証金納付終了時刻, 公売保証金納付場所, 買受金納付期限, 買受金納付時刻, 買受金納付場所, 公売取下日, 公売取下事由, 公売取下事由詳細, 公売取下公告番号, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(公売財産) 管理コード, 公売連番, 財産連番, 合算区分, リンク番号, 財産種類コード, 売却区分番号, 売却区分番号詳細, 入札者有無, 売却状況区分, 再公売フラグ, 見積価額, 滞納処分費, 公売保証金額, 鑑定手数料, 買受者コード, 買受者決定日, 買受金納付日, 財産引渡日, 売却中止決定日, 売却中止事由, 最高価者有無, 最高価者郵便番号, 最高価者住所, 最高価者方書, 最高価者名称, 最高価者電話番号, 最高価者申込価額, 最高価者公告番号, 最高価者売却決定日, 最高価者売却決定時刻, 最高価者売却決定場所, 最高価者買受金納付期限, 次順位者有無, 次順位者郵便番号, 次順位者住所, 次順位者方書, 次順位者名称, 次順位者電話番号, 次順位者申込価額, 次順位公告番号, 次順位者売却決定日, 次順位者売却決定時刻, 次順位者売却決定場所, 次順位者買受金納付期限, 公売取下日, 公売取下事由, 公売取下事由詳細, 公売取下公告番号, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(公売財産合算) 管理コード, 公売連番, 親財産連番, 財産連番, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(公売財産内容) 管理コード, 公売連番, 親財産連番, 財産内容 1, 財産内容 2, 滞納者, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(承継) 管理コード, 承継連番, リンク番号, 承継種類コード, 起案日, 決裁日, 指定納期限, 納付場所, 相続開始日, 文書番号年, 文書番号, メモ, 相続財産評価額, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(承継第二次) 管理コード, 承継連番, 承継内訳連番, 承継リンク番号, 郵便番号, 住所, 方書, 名称, 理由, 承継額, 責任限度, 根拠規定, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(承継連帯) 管理コード, 承継連番, 承継内訳連番, 承継リンク番号, 郵便番号, 住所, 方書, 名称, 職種, 前年所得額, 滞納状況, 財産調査状況, 承継額, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(承継相続) 管理コード, 承継連番, 承継内訳連番, 承継リンク番号, 郵便番号, 住所, 方書, 名称, 続柄コード, 相続分母, 相続分子, 評価額, 承継額, 納付責任額, 変更前納付義務承継額, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(時効) 管理コード, 収納連番, リンク番号, 時効起算日, 時効期間経過日, 時効援用日, 催告延長期限日, 執行停止起算日, 執行停止期間経過日, 入力区分, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(時効履歴) 管理コード, 時効履歴連番, 収納連番, リンク番号, 事由発生日, 時効事由, 処分連番, 機能種類コード, 協議期間, 入力区分, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(債務承認) 管理コード, 債務承認連番, リンク番号, 起案日, 調査日, 決裁日, 延滞金計算日, 未到来フラグ, 督促フラグ, 延滞金計算フラグ, 担当者コード, 担当者, 資料番号, メモ, 経過記録連番, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(債務承認内訳) 管理コード, 機能種類コード, 債務承認連番, 収納連番, 内訳連番, 調定額, 督促手数料, 延滞金, 納期限, 累計収納額, 累計督促手数料, 累計延滞金, 要すフラグ, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(債務承認内訳内数) 管理コード, 機能種類コード, 債務承認連番, 収納連番, 内数種類コード, 納付額, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(欠損) 管理コード, 欠損連番, リンク番号, 起案日, 決裁日, 欠損確定日, 調査担当者コード, 調査担当者, メモ, 確認事項, 入力区分, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(債権放棄) 管理コード, 債権放棄連番, リンク番号, 起案日, 決裁日, 議決コード, 議会報告コード, 住所コード, 郵便番号, 住所, 方書, 名称カナ, 名称, 生年月日, 電話番号, 勤務先, 債権放棄事由コード, 債権放棄理由, 文書番号年, 文書番号, 調査日, 調査者所属, 調査担当者, 放棄原因, 納付通知送達区分, 督促送達区分, 催告送達区分, 台帳調査日, 住基登録区分, 除票日, 除票理由コード, 除票理由, 転出先調査日, 転出先住所, 転出先方書, 照会先自治体コード, 転出先住基有無, 転出先除票理由コード, 転出先除票理由, 転出先除票日, 法人登記有無, 代表者名称, 資本金額, 設立又は登記日, 休業又は解散日, 商業登記簿調査日, 商業登記簿登録有無, 実態調査照会日, 実態調査自治省コード, 所在コード, 前年所得有無, 前年所得額, 債務整理有無, 債務整理内容, 倒産有無, 相続人有無, 連帯保証人有無, 市外滞納有無, 市外滞納金額, 市外滞納催告有無, 市外滞納分納有無, 市外滞納差押有無, 市外滞納交付要求有無, 市外滞納執行停止有無, 市外滞納その他有無, 市外滞納その他内容, 生活保護受給有無, 生活保護開始日, 生活保護受給自治省コード, 生活扶助有無, 医療扶助有無, 住宅扶助有無, 教育扶助有無, その他扶助有無, その他扶助内容, 訴訟手続有無, 訴訟手続内容, 債務名義有無, 債務名義内容, 不動産有無, 不動産土地有無, 不動産家屋有無, 不動産所有権移転日, 不動産所持理由コード, 不動産所持理由, 電話加入権有無, 電話加入権電話番号, 債権有無, 債権内容, その他財産有無, その他財産内容, 調査財産名 1, 調査財産有無 1, 調査財産内容 1, 調査財産名 2, 調査財産有無 2, 調査財産内容 2, 調査財産名 3, 調査財産有無 3, 調査財産内容 3, 調査財産名 4, 調査財産有無 4, 調査財産内容 4, 調査財産名 5, 調査財産有無 5, 調査財産内容 5, 調査財産名 6, 調査財産有無 6, 調査財産内容 6, 財産調査帳票備考, メモ, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(全国データ照会) 管理コード, 全国データ照会連番, 照会種類コード, 照会先グループ番号, 照会先番号, ファイル作成日, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザ ID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(全国データ照会対象) 管理コード, 全国データ照会連番, 全国データ照会対象連番, 調査連番, ファイル取込日, ファイル取込時刻, 更新日時, 更新ユーザ ID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(財産口座) 管理コード, 財産連番, 金融機関コード, 支店コード, 支店名称, 照会日, 照会対象期間開始年月, 照会対象期間終了年月, 顧客番号, 顧客名称カナ, 顧客名称, 顧客名称英字, 郵便番号, 住所カナ, 住所, 電話番号 1, 電話番号 2, 勤務先名, 勤務先電話番号, 預金種別, 口座番号, 口座残高符号, 口座残高, 取引開始日, 取引終了日, 最終取引日, 証書貸付残高, 手形貸付残高, 割引手形残高, 当座貸越残高, 担保有無, 保護預有無, 出資金口数, 出資金合計金額, その他取引の有無, その他取引科目, その他取引残高, 最終異動日, 保証人有無, 給与振込有無, 年金振込有無, 出資金有無, 貸金庫有無, 休眠口座, 商品名, 調査対象口座連番, 本人口座区分, 住所一致区分, 手入力フラグ, 更新日時, 更新ユーザ ID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(財産口座取引履歴) 管理コード, 財産連番, 口座取引履歴連番, 取引日, 取引時刻, 入出金区分, 取引金額符号, 取引金額, 取引後残高符号, 取引後残高, 取引履歴名称カナ, 取引履歴名称, 更新日時, 更新ユーザ ID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(調査対象口座) 管理コード, 調査連番, 調査対象口座連番, 支店コード, 支店名, 預金種別, 口座番号, 取引開始日, 取引終了日, 最終取引日, 口座残高符号, 口座残高, 照会対象期間開始年月, 照会対象期間終了年月, 照会出力除外フラグ, 入力区分, 更新日時, 更新ユーザ ID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(確定延滞金退避) 管理コード, 収納連番, 確定延滞金, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(欠損内訳) 管理コード, 欠損連番, 収納連番, リンク番号, 欠損種類コード, 欠損事由, 欠損調定額, 欠損督促手数料, 確定延滞金, 入力区分, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(宛名書手入力履歴) 管理コード, 宛名書手入力履歴連番, リンク番号, 郵便番号, 住所, 方書, 名称, 設定日, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(処理注意) 管理コード, 処理注意連番, リンク番号, 業務区分, 処理注意区分, メモ, 開始日, 終了日, 入力区分, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(交付制限一時解除) 管理コード, リンク番号, 制限区分, 帳票発行可能回数, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(財産振替社債) 管理コード, 財産連番, 振替機関住所コード, 振替機関郵便番号, 振替機関住所, 振替機関方書, 振替機関名称, 振替機関送付先住所コード, 振替機関送付先郵便番号, 振替機関送付先住所, 振替機関送付先方書, 振替機関送付先名称, 発行機関住所コード, 発行機関郵便番号, 発行機関住所, 発行機関方書, 発行機関名称, 発行機関送付先住所コード, 発行機関送付先郵便番号, 発行機関送付先住所, 発行機関送付先方書, 発行機関送付先名称, 口座番号, 銘柄名称, 銘柄コード, 額面金額, 株式数, 発行年月日, 償還日, 利払日, 加入者口座コード, 保有口座種類コード, 保有口座種類内容, 支払先口座内容, 支払先名義人, メモ, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(執行停止調査履歴) 管理コード, 執行停止連番, 執行停止調査履歴連番, 入力日, 調査メモ, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(欠損内訳内数) 管理コード, 欠損連番, 収納連番, 内数種類コード, 欠損調定額, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(実態調査結果(個人)) 管理コード, 実態調査結果連番, リンク番号, 自治省コード, 文書番号, 関係者連番, 照会種類コード, 登録日, 照会日, 回答日, 住民基本台帳登録区分, 職権消除日又は死亡日, 居住状況コード, 居住状況, 転出(居)先住所_郵便番号, 転出(居)先住所, 転出(居)先住所_方書, 転出(居)確定日, 本籍地, 筆頭者名, 家族構成, 世帯人数, 勤務区分, 就職日又は退職日, 勤務先所在地_郵便番号, 勤務先所在地, 勤務先所在地_方書, 勤務先名称, 勤務先電話番号, 収入所得有無, 収入所得額, 所得種類, 個人住民税課税状況有無, 個人住民税滞納有無, 個人住民税滞納年度, 個人住民税滞納合計額, 固定資産税滞納有無, 固定資産税滞納年度, 固定資産税滞納合計額, 軽自動車税滞納有無, 軽自動車税滞納年度, 軽自動車税滞納合計額, 国民健康保険滞納有無, 国民健康保険滞納年度, 国民健康保険滞納合計額, 介護保険滞納有無, 介護保険滞納年度, 介護保険滞納合計額, 後期高齢者医療滞納有無, 後期高齢者医療滞納年度, 後期高齢者医療滞納合計額, 子ども・子育て支援滞納有無, 子ども・子育て支援滞納年度, 子ども・子育て支援滞納合計額, その他滞納有無, その他滞納年度, その他滞納合計額, 納付誓約有無, 執行停止有無, 執行停止理由, 交付要求有無, 交付要求事件番号和暦年度, 交付要求事件番号符号, 交付要求事件番号, 交付要求事件番号文字列, 差押有無, 差押物件, 生活保護有無, 不動産有無, 預貯金有無, 生命保険有無, 連絡先, 職業, 扶養家族, 備考, 照会先担当者所属, 照会先担当者連絡先, 照会先担当者氏名, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面 ID, 更新端末名,

(実態調査結果(法人))管理コード, 実態調査結果連番, リンク番号, 自治省コード, 文書番号, 関係者連番, 照会種類コード, 登録日, 照会日, 回答日, 移転先住所_郵便番号, 移転先住所, 移転先住所_方書, 移転先確定日, 本店所在地_郵便番号, 本店所在地, 本店所在地_方書, 代表者氏名, 代表者住所_郵便番号, 代表者住所, 代表者住所_方書, 代表者電話番号, 業務内容, 法人住民税課税状況_申告区分, 法人住民税課税状況_法人税割額, 法人住民税課税状況_均等割額, 管轄法務局名称, 管轄法務局所在地, 個人住民税滞納有無, 個人住民税滞納年度, 個人住民税滞納合計額, 法人住民税滞納有無, 法人住民税滞納年度, 法人住民税滞納合計額, 固定資産税滞納有無, 固定資産税滞納年度, 固定資産税滞納合計額, 軽自動車税滞納有無, 軽自動車税滞納年度, 軽自動車税滞納合計額, その他滞納有無, その他滞納年度, その他滞納合計額, 納付誓約有無, 執行停止有無, 執行停止理由, 交付要求有無, 交付要求事件番号和暦年度, 交付要求事件番号符号, 交付要求事件番号, 交付要求事件番号文字列, 差押有無, 差押物件, 不動産有無, 預貯金有無, 電話番号, 備考, 照会先担当者所属, 照会先担当者連絡先, 照会先担当者氏名, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名,

(実態調査回答(個人))管理コード, 実態調査回答連番, リンク番号, 自治省コード, 関係者連番, 照会種類コード, 登録日, 予定日, 回答日, 回答メモ, 住民基本台帳登録区分, 職権消除日又は死亡日, 居住状況コード, 居住状況, 転出(居)先住所_郵便番号, 転出(居)先住所, 転出(居)先住所_方書, 転出(居)確定日, 本籍地, 筆頭者名, 家族構成, 世帯人数, 勤務区分, 就職日又は退職日, 勤務先所在地_郵便番号, 勤務先所在地, 勤務先所在地_方書, 勤務先名称, 勤務先電話番号, 収入所得有無, 収入所得額, 所得種類, 個人住民税課税状況有無, 個人住民税滞納有無, 個人住民税滞納年度, 個人住民税滞納合計額, 固定資産税滞納有無, 固定資産税滞納年度, 固定資産税滞納合計額, 軽自動車税滞納有無, 軽自動車税滞納年度, 軽自動車税滞納合計額, 国民健康保険滞納有無, 国民健康保険滞納年度, 国民健康保険滞納合計額, 介護保険滞納有無, 介護保険滞納年度, 介護保険滞納合計額, 後期高齢者医療滞納有無, 後期高齢者医療滞納年度, 後期高齢者医療滞納合計額, 子ども・子育て支援滞納有無, 子ども・子育て支援滞納年度, 子ども・子育て支援滞納合計額, その他滞納有無, その他滞納年度, その他滞納合計額, 納付誓約有無, 執行停止有無, 執行停止理由, 交付要求有無, 交付要求事件番号和暦年度, 交付要求事件番号符号, 交付要求事件番号, 交付要求事件番号文字列, 差押有無, 差押物件, 生活保護有無, 不動産有無, 預貯金有無, 生命保険有無, 連絡先, 職業, 扶養家族, 備考, 担当者所属, 担当者連絡先, 担当者氏名, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名,

(実態調査回答(法人))管理コード, 実態調査回答連番, リンク番号, 自治省コード, 関係者連番, 照会種類コード, 登録日, 予定日, 回答日, 回答メモ, 移転先住所_郵便番号, 移転先住所, 移転先住所_方書, 移転先確定日, 本店所在地_郵便番号, 本店所在地, 本店所在地_方書, 代表者氏名, 代表者住所_郵便番号, 代表者住所, 代表者住所_方書, 代表者電話番号, 業務内容, 法人住民税課税状況_申告区分, 法人住民税課税状況_法人税割額, 法人住民税課税状況_均等割額, 管轄法務局名称, 管轄法務局所在地, 個人住民税滞納有無, 個人住民税滞納年度, 個人住民税滞納合計額, 法人住民税滞納有無, 法人住民税滞納年度, 法人住民税滞納合計額, 固定資産税滞納有無, 固定資産税滞納年度, 固定資産税滞納合計額, 軽自動車税滞納有無, 軽自動車税滞納年度, 軽自動車税滞納合計額, その他滞納有無, その他滞納年度, その他滞納合計額, 納付誓約有無, 執行停止有無, 執行停止理由, 交付要求有無, 交付要求事件番号和暦年度, 交付要求事件番号符号, 交付要求事件番号文字列, 差押有無, 差押物件, 不動産有無, 預貯金有無, 電話番号, 備考, 担当者所属, 担当者連絡先, 担当者氏名, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名,

(実態調査結果_不動産)管理コード, 実態調査結果連番, 不動産連番, 不動産(土地)_郵便番号, 不動産(土地)_所在地, 不動産(土地)_方書, 地番(土地)地目, 地積, 不動産(家屋)_郵便番号, 不動産(家屋)_所在地, 不動産(家屋)_方書, 地番(家屋)家屋番号, 種類, 構造, 床面積, 評価額, 管轄法務局名称, 管轄法務局所在地, メモ, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名,

(実態調査回答_不動産)管理コード, 実態調査回答連番, 不動産連番, 不動産(土地)_郵便番号, 不動産(土地)_所在地, 不動産(土地)_方書, 地番(土地)地目, 地積, 不動産(家屋)_郵便番号, 不動産(家屋)_所在地, 不動産(家屋)_方書, 地番(家屋)家屋番号, 種類, 構造, 床面積, 評価額, 管轄法務局名称, 管轄法務局所在地, メモ, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名,

(実態調査結果_対象)管理コード, 実態調査結果連番, 郵便番号, 住所, 方書, 前住所_郵便番号, 前住所, 前住所_方書, 氏名カナ, 氏名, 前氏名カナ, 前氏名, 生年月日, 性別コード, 設立日, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名,

(実態調査回答_対象)管理コード, 実態調査回答連番, 郵便番号, 住所, 方書, 前住所_郵便番号, 前住所, 前住所_方書, 氏名カナ, 氏名, 前氏名カナ, 前氏名, 生年月日, 性別コード, 設立日, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名,

(延滞金減免金額)管理コード, 延滞金減免連番, 収納連番, 減免前延滞金, 減免後延滞金, 確定延滞金有無, 処理拠点コード, 更新日時, 更新ユーザーID, 更新画面ID, 更新端末名,

Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
(1)宛名・口座特定個人情報ファイル (2)収納特定個人情報ファイル (3)滞納特定個人情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク1： 目的外の入手が行われるリスク	
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	【住民からの情報の入手】 ・本人の個人番号カード又は通知カード及び番号法、番号法施行令、番号法施行規則に定める身分証明書等を用いた確認を厳格に行う。 【庁内他システムからの情報の入手】 ・入手元のファイルに登録された情報より作成されており、目的外の入手が行われるリスクを防止する措置が講じられている。 【他部署及び他機関からの情報の入手】 ・個人番号及び対象者の5情報（氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所）を正確に記載した書面を用い、所属長の決裁を受けた後に照会を行う。
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	特定個人情報の入手は、番号法、地方税法及びその他地方税に関する法律で定められた範囲に限定し、範囲を逸脱して特定個人情報を入手しないことを徹底する。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[十分である] ＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 不適切な方法で入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	・届出者や申請者が本人の場合は本人確認、代理人の場合は代理人の本人確認及び委任状記載内容を確認する。 ・システムを通じた特定個人情報の入手は、IDと生体認証/パスワードによる認証を行う。 ・操作者の利用可能な機能をシステム上で制御し、不適切な方法による情報入手を防ぐ。 ・アクセスログを保存し、必要に応じて確認する。 (アクセスログの記録項目：処理日時、職員情報、部署情報、端末情報、処理事由、宛名番号、処理内容等)
リスクへの対策は十分か	[十分である] ＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3： 入手した特定個人情報が不正確であるリスク	
入手の際の本人確認の措置の内容	・通知カード、個人番号カードの提示により本人確認を行う。 ・公的機関発行の本人確認書類（身分証明書）の提示により本人確認を行う。
個人番号の真正性確認の措置の内容	・通知カード、個人番号カードの提示により個人番号の真正性確認を行う。 ・公的機関発行の本人確認書類（身分証明書）の提示により個人番号の真正性確認を行う。
特定個人情報の正確性確保の措置の内容	・入力作業、審査作業を分担し、入力ミスリスクを回避する。 ・各種申請・届出は、提出されたものを保管し、必要に応じて再確認を行う。 ・入手した情報は、窓口での聞き取りや添付書類との照合等の確認を行う。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[十分である] ＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク4： 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク	
リスクに対する措置の内容	・特定個人情報の入手に用いる回線は、インターネットに接続できない専用回線で構築されたネットワークを用いる。 ・電子記録媒体を使用する場合は、定められた担当者のみが事務を行う。 ・電子記録媒体を使う事務が完了した後、速やかに電子記録媒体から特定個人情報を消去する。 ・紙媒体の保存は津市文書管理規程に基づく取り扱いをし、施錠できる書庫等を用い厳重に保管する。
リスクへの対策は十分か	[十分である] ＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
—	

3. 特定個人情報の使用		
リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク		
宛名システム等における措置の内容	- 宛名・口座システムは、個別業務で管理する特定個人情報を保持しない。 - アクセス権限発効者以外から特定個人情報の要求があった場合は、紐付けが行われないようシステムでアクセス制御を行う。	
事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	その他のシステムへの特定個人情報の連携は、必要のない情報との紐付けは行わないようシステムでアクセス制御を行う。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク		
ユーザ認証の管理	[行っている]	<選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	共用で使用できるユーザIDを割り当てず、職員及び委託作業者の個人に割り当てたユーザIDと生体認証、パスワードを用いた認証システムで使用を制限するとともに、離席する場合はシステムからログオフすることを徹底する。	
アクセス権限の発効・失効の管理	[行っている]	<選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	【発効管理】 ・アクセス権限のある者のアクセス権限の範囲が明確に分かる様、リスト化した「アクセス権限発効者一覧表」を作成し、職場管理者の決裁を受けた後、システム管理者が発効処理を行う。 【失効管理】 「アクセス権限発効者一覧表」と人事異動リストを照合させ、異動及び退職となった者を職場管理者が確認の上、システム管理者に報告し、システム管理者によってアクセス権限の削除を確実に行う。	
アクセス権限の管理	[行っている]	<選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	「アクセス権限発効者一覧表」を作成するとともにアクセス権限を定期的に見直し、業務上不要となったアクセス権限を変更または削除する。	
特定個人情報の使用の記録	[記録を残している]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	・システムのアクセスログを保存し、必要に応じて確認する。 (アクセスログの記録項目: 処理日時、職員情報、部署情報、端末情報、処理事由、宛名番号、処理内容等)	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク		
リスクに対する措置の内容	【職員】 ・業務に応じてアクセス権限を制限し、不必要な情報にアクセスできない措置を講じる。 ・職員にセキュリティ研修を受講させ個人情報保護の意識を徹底させる。 【委託事業者】 ・業務外で特定個人情報を使用することは一切認められない旨を委託契約書に明記する。 ・個人情報保護にかかる誓約書を提出させる。 ・特定個人情報の取扱状況を書面にて報告させ、職員が必要に応じて実地監査・調査等を行う。 ・セキュリティ研修の実施を義務付け、個人情報保護の意識を徹底させる。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク		
リスクに対する措置の内容	・各端末での外部記憶媒体用のインターフェイスを封じ、USBメモリ等への複写ができないよう制限する。 ・バックアップデータ等の保管場所を定め厳重に管理し、アクセス権限を持った者のみがアクセスできるように制限する。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
・ディスプレイに機密漏えい防止フィルタを取り付けるとともに、来庁者から見えない位置に配置し、情報の漏えいを防ぐ。 ・特定個人情報の使用に用いる回線は、インターネットに接続できない専用回線で構築されたネットワークを用いる。		

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[] 委託しない
委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク 委託契約終了後の不正な使用等のリスク 再委託に関するリスク		
情報保護管理体制の確認	・委託先の管理体制、安全管理措置等、特定個人情報の取り扱いが適正であるか確認する。 ・委託先の社会的信用力をプライバシーマーク等の公的機関の認定取得情報で確認する。	
特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限	[制限している]	<選択肢> 1) 制限している 2) 制限していない
具体的な制限方法	・作業者を限定するために、委託業者の名簿を提出させる。 ・閲覧・更新権限を持つ者を必要最小限にする。 ・閲覧・更新権限を持つ者のアカウント管理を行い、システム上でアクセスの制限を行う。 ・閲覧・更新のアクセスログを記録し、不正使用がないことを確認する。	
特定個人情報ファイルの取扱いの記録	[記録を残している]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	・作業端末へのログイン記録やシステム保守における作業記録を残す。	
特定個人情報の提供ルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
委託先から他者への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	・業務外で特定個人情報を使用することは一切認められない旨を委託契約書に明記する。 ・個人情報保護にかかる誓約書を提出させる。 ・特定個人情報の取扱状況を書面にて報告させ、職員が必要に応じて実地監査・調査等を行う。 ・セキュリティ研修の実施を義務付け、個人情報保護の意識を徹底させる。	
委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	・市の指示、承諾のない特定個人情報の複写、複製及び指定作業場所からの持出禁止を委託契約書に明記する。 ・委託先のデータ保護状況を必要に応じて監査する。	
特定個人情報の消去ルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	・紙媒体は、シュレッダーによる裁断を行う。 ・電子記録媒体は、物理的な破砕又は専用ソフトを用いた完全なデータ消去を行う。 ・職員は委託業者に対して必要な調査や報告を求める。	
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
規定の内容	(秘密の保持) 業務を行うに当たって知り得た情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。 (適正な管理) 業務に係る特定個人情報の漏えい、改ざん、滅失、き損その他の事故を防止するため、特定個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。 (収集の制限) 業務を達成するために必要な範囲で、適法かつ適正な方法により特定個人情報を収集しなければならない。 (委託目的以外の利用等の禁止) あらかじめ市の指示または承諾があるときを除き、第三者に委託又は請負をしてはならない。 (複写、複製の禁止) あらかじめ市の指示または承諾があるときを除き、市から提供された特定個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。 (事故発生時の報告業務) 特定個人情報取扱規定に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに市に報告をし、その指示に従わなければならない。 (特定個人情報の返還) 契約が終了、又は解除されたときは、この契約による事務に係る特定個人情報を速やかに市に返還し、又は漏えいしない方法で確実に処分しなければならない。	
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	[再委託していない]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法	—	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
—		

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[] 提供・移転しない
リスク1： 不正な提供・移転が行われるリスク		
特定個人情報の提供・移転の記録	[記録を残している]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	・紙媒体による特定個人情報の提供・移転の際は、発送簿に発送記録を残している。	
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	・特定個人情報の提供・移転が必要な場合は、法的根拠等を十分確認し職場管理者の決裁を受けた後に提供・移転を行う。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 不適切な方法で提供・移転が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容	・紙媒体による特定個人情報の提供・移転は、適切であることを複数の職員で確認の上、職場管理者の決裁を受け、発送簿に発送記録を記載した後のみ行う。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3： 誤った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク		
リスクに対する措置の内容	・紙媒体による特定個人情報の提供・移転は、適切であることを複数の職員で確認の上、職場管理者の決裁を受け、発送簿に発送記録を記載した後のみ行う。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
—		

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[○] 接続しない(入手)	[○] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク3: 入手した特定個人情報が不正確であるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク4: 入手の際に特定個人情報が漏えい・紛失するリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク5: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置			

7. 特定個人情報の保管・消去			
リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク			
①NISC政府機関統一基準群	[政府機関ではない]	<選択肢> 1) 特に力を入れて遵守している 2) 十分に遵守している 3) 十分に遵守していない 4) 政府機関ではない	
②安全管理体制	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない	
③安全管理規程	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない	
④安全管理体制・規程の職員への周知	[十分に周知している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて周知している 2) 十分に周知している 3) 十分に周知していない	
⑤物理的対策	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない	
	具体的な対策の内容	・外周赤外線センサー監視、24時間有人監視、監視カメラを付設する。 ・ICカード及び生体認証による入退管理、要員所在管理システムを付設する。 ・停電によるデータの消失を防ぐため、電子計算機に無停電電源装置を付設する。 ・火災によるデータ消失を防ぐため、施設内に消火設備を付設する。 ・職員等がサーバ室(データセンター)等へ入退室する際は、データの漏えい防止のために、電子記録媒体、携帯電話、パソコン類等の不要な機器の持込みがないかを確認する。 ・作業のためにサーバ室(データセンター)等へ入退室する際に、電子記録媒体等の機器類を持込み、持出しする場合は、事前に責任者に申請書を提出し、承認を得ることとしている。	
⑥技術的対策	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない	
	具体的な対策の内容	・ネットワークを通じた不正侵入がないよう、ファイアウォールを設置する。 ・コンピュータウイルス対策ソフトを導入する。 ・OSには随時パッチ適用を実施する。	
⑦バックアップ	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない	
⑧事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない	
⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし	
	その内容	—	
	再発防止策の内容	—	
⑩死者の個人番号	[保管している]	<選択肢> 1) 保管している 2) 保管していない	
	具体的な保管方法	死者の個人番号は、生存者の個人番号と分けて管理しないため、生存者の個人番号と同様の方法で保管する。	
その他の措置の内容		—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	

リスク2: 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク	
リスクに対する措置の内容	特定個人情報は職員により速やかに更新されている。また、その情報はシステムにより自動更新が担保されており、古い情報が残るリスクはない。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク	
消去手順	[定めている] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
手順の内容	・保存期間を経過した特定個人情報は、システム処理にて消去する。 ・紙帳票は、津市文書管理規程に基づく保管及び管理を行う。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
—	

IV その他のリスク対策 ※

1. 監査		
①自己点検	[十分にしている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にしている 3) 十分にしていない
具体的なチェック方法	年に1回、担当部署内において実施している自己点検に用いるチェック項目に、「評価書の記載内容通りの運用がなされていること」に係る内容を追加し、運用状況を確認する。	
②監査	[十分にしている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にしている 3) 十分にしていない
具体的な内容	・内部監査 総務課及び情報企画課による内部監査を年に一度実施する。 具体的には、以下の観点による自己監査を実施し監査結果を踏まえて体制等を改善する。 ・評価書記載事項と運用実態のチェック ・個人情報保護に関する規定、体制整備 ・個人情報保護に関する人的安全管理措置の周知・教育 ・個人情報保護に関する技術的安全管理措置	
2. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[十分にしている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にしている 3) 十分にしていない
具体的な方法	・職員及び事業所内派遣者に対しては、個人情報保護に関する研修の受講を義務付けている。 ・委託業者に対しては、契約内容に個人情報保護に関する研修の実施を義務付け、秘密保持契約を締結している。 ・違反行為を行った者に対しては、都度指導の上、違反行為の程度によっては懲戒の対象となりうる。 ・入職時に特定個人情報等の適切な取扱いに関する研修の受講を必須としている。 ・担当部署内において、必要な知識の習得のために研修・教育を年1回実施するとともに、その記録を残している。	
3. その他のリスク対策		
—		

V 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	三重県津市 総務部総務課 文書・公開担当 〒514-8611 三重県津市西丸之内23番1号 電話 059-229-3276
②請求方法	個人情報の保護に関する法律および津市個人情報の保護に関する法律施行条例に基づき、指定様式による書面の提出により開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。
特記事項	請求方法、指定様式について津市ホームページに掲載する。
③手数料等	[無料] <選択肢> 1) 有料 2) 無料 公文書の閲覧は無料、ただし、写しの交付等を希望する場合は、写しの（手数料額、納付方法：交付については1枚（A3判まで）につき、白黒10円、カラー20円が必要と）なる。
④個人情報ファイル簿の公表	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
個人情報ファイル名	個人情報事務届出書
公表場所	津市本庁舎7階 情報公開室
⑤法令による特別の手続	—
⑥個人情報ファイル簿への不記載等	—
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	三重県津市 政策財務部収税課 整理担当 徴収担当 〒514-8611 三重県津市西丸之内23番1号 電話 059-229-3135
②対応方法	問合せの受付時に受付票を起票し、問合せ内容及び対応等について記録を残す。情報漏えい等の重大な事案に関する問合せについては関係先等に調査を行うとともに、総務部総務課へ進捗状況を報告する。

VI 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 3) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 4) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取	
①方法	パブリックコメント手続きによる意見募集を実施。実施に際しては「広報津」及び「津市ホームページ」に意見募集する旨の記事を掲載し、津市ホームページ、収税課(本庁舎2階)、市情報公開室(本庁舎7階)、各総合支所市民福祉課(市民課)において、案の閲覧及び配布を行う。
②実施日・期間	令和8年6月1日から令和8年7月1日
③期間を短縮する特段の理由	—
④主な意見の内容	
⑤評価書への反映	
3. 第三者点検	
①実施日	
②方法	津市情報公開・個人情報保護審査会において、評価書に関する点検及び意見の聴取を行う。
③結果	
4. 個人情報保護委員会の承認【行政機関等のみ】	
①提出日	
②個人情報保護委員会による審査	

(別添3)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年6月1日	V－1－③ 手数料等	カラー50円	カラー20円	事後	その他の項目の変更であり、事前の公表・提出が義務付けられていない
平成29年6月1日	I－7－② 所属長	収税課長 松下康典	収税課長 中北雄大	事後	その他の項目の変更であり、事前の公表・提出が義務付けられていない
平成29年6月1日	II－5－① 法令上の根拠 (3)滞納特定個人情報ファイル	番号法第19条第8号	番号法第19条第9号	事後	その他の項目の変更であり、事前の公表・提出が義務付けられない
平成30年6月1日	I－7－② 所属長	収税課長 中北雄大	収税課長 藤田伸行	事後	その他の項目の変更であり、事前の公表・提出が義務付けられない
平成30年8月17日	I－7－② 所属長	収税課長 藤田伸行	税務担当参事(兼)特別滞納整理推進担当参事・収税課長 杉野由幸	事後	その他の項目の変更であり、事前の公表・提出が義務付けられない
令和1年5月31日	I－7－② 所属長	税務担当参事(兼)特別滞納整理推進担当参事・収税課長 杉野由幸	税務担当参事(兼)特別滞納整理推進担当参事・収税課長	事後	その他の項目の変更であり、事前の公表・提出が義務付けられない
令和3年2月26日	I－(別添1)事務の内容 図	なし	共通納税データの取込を追加	事前	
令和3年2月26日	II－6－③ 消去方法	時効等の中断要件に影響されるものを除いて5年間保存した後、データ容量から勘案し、削除が必要な時期にデータベースから物理的に削除する。	ハード更改等の際は、保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出せないよう、物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。	事前	
令和3年2月26日	II－6－③ 消去方法	時効等の中断要件に影響されるものを除いて5年間保存した後、データ容量から勘案し、削除が必要な時期にデータベースから物理的に削除する。	ハード更改等の際は、保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出せないよう、物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。	事前	
令和3年2月26日	(別添2)特定個人情報ファイル記録項目 (1)宛名・口座特定個人情報ファイル		システム更改正により別添2を修正	事前	
令和3年2月26日	(別添2)特定個人情報ファイル記録項目 (2)収納特定個人情報ファイル		システム更改正により別添2を修正	事前	
令和3年2月26日	III－3 リスク3 リスクに対する措置の内容	監査する	実地監査・調査等を行う	事前	
令和3年2月26日	III－3 リスク4 リスクに対する措置の内容	事務端末に、特定個人情報ファイルを保存できないよう制限する。	各端末での外部記憶媒体用のインターフェイスを封じ、USBメモリ等への複写ができないよう制限する。	事前	
令和3年2月26日	III－4 特定個人情報の提供ルール	監査する	実地監査・調査等を行う	事前	
令和3年2月26日	III－7－⑤ 物理的対策	なし	・職員等がサーバ室(データセンター)等へ入退室をする際は、データの漏えい防止のために、電子記録媒体、携帯電話、パソコン類等の不要な機器の持込みがないかを確認する。 ・作業のためにサーバ室(データセンター)等へ入退室をする際に、電子記録媒体等の機器類を持込み、持出しする場合は、事前に責任者に申請書を提出し、承認を得ることとしている。	事前	
令和3年2月26日	IV－2 従業者に対する教育・啓発	なし	・入職時に特定個人情報等の適切な取扱いに関する研修の受講を必須としている。 ・担当部署内において、必要な知識の習得のために研修・教育を年1回実施するとともに、その記録を残している。	事前	
令和3年2月26日	IV 評価実施手続 1－①実施日	平成27年1月16日	令和2年11月27日	事前	
令和3年2月26日	IV 評価実施手続 2－②実施日・期間	平成27年5月20日～6月18日(30日間)	令和2年12月14日から令和3年1月14日まで	事前	
令和3年2月26日	IV 評価実施手続 3－①実施日	平成27年7月1日、7月9日	令和3年2月4日	事前	
令和3年2月26日	IV 評価実施手続 3－③結果	概ね問題なし	評価の内容は、指針に定める評価の目的等に照らし妥当であると認められる。	事前	
令和4年5月30日	II 特定個人情報ファイルの概要(2)収納特定個人情報ファイル 4－委託事項3－⑥委託	株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト	株式会社エコシティサービス	事後	その他の項目の変更であり、事前の公表・提出が義務付けられない
令和4年5月30日	II 特定個人情報ファイルの概要(2)収納特定個人情報ファイル 4－委託事項3－⑥委託	なし	株式会社エコシティサービス	事後	その他の項目の変更であり、事前の公表・提出が義務付けられない
令和5年5月30日	I－7－② 所属長	税務担当参事(兼)特別滞納整理推進担当参事・収税課長	収税課長	事後	その他の項目の変更であり、事前の公表・提出が義務付けられない
令和6年5月24日	II 特定個人情報ファイルの概要(1)宛名・口座特定個人情報ファイル (2)収納特定個人情報ファイル (3)滞納特定個人情報ファイル 4－委託事項1－⑥委託	株式会社三重電子計算センター	株式会社ミエデン	事後	その他の項目の変更であり、事前の公表・提出が義務付けられない
令和6年5月24日	II 特定個人情報ファイルの概要(2)収納特定個人情報ファイル 4－委託事項3－⑥委託	株式会社三重電子計算センター	株式会社ミエデン	事後	その他の項目の変更であり、事前の公表・提出が義務付けられない
令和6年5月24日	II 特定個人情報ファイルの概要(2)収納特定個人情報ファイル 4－委託事項3－⑥委託	株式会社エコシティサービス	株式会社アウトソーシングトータルサポート	事後	その他の項目の変更であり、事前の公表・提出が義務付けられない
令和6年5月24日	II 特定個人情報ファイルの概要(3)滞納特定個人情報ファイル 4－委託事項2－⑥委託	株式会社エコシティサービス	HARVEY株式会社三重支店	事後	その他の項目の変更であり、事前の公表・提出が義務付けられない
令和6年5月24日	V 開示請求・問合せ 1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 2. 請求方法	津市個人情報保護条例に基づき、指定様式による書面の提出により開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。	個人情報の保護に関する法律および津市個人情報保護に関する法律施行条例に基づき、指定様式による書面の提出により開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない
令和7年6月23日	I 基本情報 5 個人番号の利用	1. 番号法第9条第1項(利用範囲)及び別表第16の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号法第9条第1項及び別表第16の項に規定されている。	番号法第9条第1項及び別表24の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第16条	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない
令和7年6月23日	II 特定個人情報ファイルの概要(1)宛名・口座特定個人情報ファイル(3)本人への明		番号法第9条第1項及び別表24の項に規定されている。	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年6月23日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要(2) 収納特定個人情報ファイル 3ー⑤本人への明示	番号法第9条第1項及び別表第1 16の項に規定されている。	番号法第9条第1項及び別表24の項に規定されている。	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない
令和7年6月23日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要(3) 滞納特定個人情報ファイル 3ー⑤本人への明示	番号法第9条第1項及び別表第1 16の項に規定されている。	番号法第9条第1項及び別表24の項に規定されている。	事後	その他の項目の変更であり事前の提出・公表が義務付けられない
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要(1)宛名・口座特定個人情報ファイル 2ー③対象となる本人の範囲 3ー③入手の時期・頻度 4ー②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	課税対象者及び被扶養者	市税の納税義務者	事後	誤記修正
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要(1)宛名・口座特定個人情報ファイル2ー④記録される項目・主な記録事項	なし	その他(口座情報)	事後	誤記修正
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要(1)宛名・口座特定個人情報ファイル2ー④記録される項目・その妥当性	個人番号及び4情報(氏名、性別、生年月日、住所)	個人番号及び5情報(氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所)	事後	誤記修正
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要(1)宛名・口座特定個人情報ファイル2ー④記録される項目・その妥当性	なし	・その他口座情報：納税義務者の市税の振替及び還付を実施するため。	事後	誤記修正
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要(1)宛名・口座特定個人情報ファイル 2ー⑥事務担当部署 3ー⑦使用の主体・使用部署	なし	政策財務部資産税課、政策財務部収税課及び特別滞納整理推進室	事後	誤記修正
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要(1)宛名・口座特定個人情報ファイル3ー⑥使用目的	個人住民税の賦課	徴収事務	事後	誤記修正
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要(1)宛名・口座特定個人情報ファイル3ー⑧使用方法	・課税資料データ等の本人特定を行う。 ・帳票作成時において、通知書に送付先を出力する。	①宛名情報の管理に関する事務 住民、住民登録外個人及び法人に関する宛名情報を正確に維持・管理する。 ②送付先の管理に関する事務 業務ごとの連絡先や書類送付先を管理する。 ③同定の管理に関する事務 同一人として特定できるよう紐付けを行う。 ④市税等の振替及び過誤納金還付のための公金受取口座情報の取得	事後	誤記修正
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要(2) 収納特定個人情報ファイル 2ー⑥事務担当部署 3ー⑦使用の主体・使用部署	政策財務部収税課	政策財務部市民税課、政策財務部資産税課、政策財務部収税課及び特別滞納整理推進室	事後	誤記修正
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要(2) 収納特定個人情報ファイル 6ー②保管期間・期間	6年以上10年未満	定められていない	事後	誤記修正
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要(2) 収納特定個人情報ファイル 6ー②保管期間・その妥当性	津市文書管理規程第34条及び第40条	地方税法第17条の5に基づき、保存年限を7年保管と定めているが、時効の中断等滞納が継続する間は、未納状況等の収納管理情報が必要であるため。また、固定資産税・都市計画税について、還付補てんが生じる場合があるため。	事後	誤記修正
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要(3) 滞納特定個人情報ファイル2ー④記録される項目・その妥当性	個人番号及び4情報(氏名、性別、生年月日、住所)	個人番号及び5情報(氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所)	事後	誤記修正
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要(3) 滞納特定個人情報ファイル 2ー⑥事務担当部署 3ー⑦使用の主体・使用部署	政策財務部収税課	政策財務部収税課及び特別滞納整理推進室	事後	誤記修正
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要(3) 滞納特定個人情報ファイル 6ー②保管期間・期間	6年以上10年未満	定められていない	事後	誤記修正
	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要(3) 滞納特定個人情報ファイル 6ー②保管期間・その妥当性	津市文書管理規程第34条及び第40条	地方税法第17条の5に基づき、保存年限を7年保管と定めているが、時効の中断等滞納が継続する間は、未納状況等の収納管理情報が必要であるため。	事後	誤記修正
	(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目 (1) 宛名・口座特定個人情報ファイル (2) 収納特定個人情報ファイル (3) 滞納特定個人情報ファイル		システム更改正により別添2を修正	事前	